

財務報告書2009

ー財務データで見る北海道大学ー

〔平成20事業年度〕
平成20年4月1日～平成21年3月31日



北海道大学

HOKKAIDO UNIVERSITY

北海道大学の基本理念と長期目標

フロンティア精神 Frontier Spirit

フロンティア精神とは、学生及び教職員がそれぞれの時代の課題を引き受け、敢然として新しい道を切り拓いていくべきとする理想主義を意味する。札幌農学校の開校式にあたってクラーク博士が唱えた“lofty ambition”（高邁なる大志）という言辞を端緒として、世紀を超えて北海道大学を揺るぎなく支えてきた基本理念である。

21世紀に至り、学問におけるパラダイム転換や新たに提起される人類学的課題に応え得る研究を不断に展開することが、現代におけるフロンティア精神の発現である。北海道大学は、学問の自由を基礎に、純理と応用の別を問わない創造性豊かな研究を推進するとともに、大学院組織等の柔軟な展開を通じて研究教育機能を飛躍的に発展させることにより、人類史的課題に応え得る世界水準の研究の推進を目指す。

国際性の涵養 Global Perspectives

欧米の文化と科学技術を導入し、外国人教師の英語による授業を行った札幌農学校は、設立当初から多様な世界にその精神を開いていた。それ以来、多くの本学の卒業生が海外において活躍し、国際性の涵養という理念が、さまざまな形で受け継がれている。

教養教育の充実によって自文化の自覚に裏づけられた異文化理解能力を養い、外国語コミュニケーション能力を高め、国際的に活躍できる人材を育成することの必要性はいうまでもない。北海道大学は、学生及び教職員の国際性を涵養し、国際社会の発展に寄与するため、海外留学・研修の機会を拡大するとともに、外国人研究者・留学生の受け入れを積極的に推進し、アジア・北方圏をはじめとする世界の人々との文化的・社会的交流の促進を目指す。

全人教育 All-round Education

札幌農学校は、農業専門家の養成に止まらず、豊かな人間性と高い知性を兼ね備え、広い教養を身につけた人間の育成を図った。このことは、内村鑑三、志賀重昂、新渡戸稲造、有島武郎など思想・文学をはじめ、人文社会分野における優れた人材を次々に輩出したことにも示されている。北海道大学における全人教育の理念は、今日に至るまで、専門的知識を活用するための総合的判断力と高い識見を備えた人材育成の基盤としての教養教育を重視する伝統として継承されている。

この理念をさらに発展させるために、北海道大学は、豊かな人間性と高い知性を涵養する幅広い人間教育を進め、自由・自主独立の精神の涵養と自律的個の確立を図るとともに、人権を尊重し、社会的要請に的確に対応しうる基盤的能力の育成を目指す。

実学の重視 Practical Learning

実学の重視という理念は、札幌農学校が設立後の様々な苦難を乗り越えて総合大学へと発展する過程において二つの意味を含みつつ定着した。即ち現実世界と一体となった普遍的学問の創造としての研究と、基礎研究のみならず応用や実用化を重んじ研究成果の社会還元を重視するという意味である。北海道の広大な自然の中で行なわれた宮部金吾の植物の研究や中谷宇吉郎による雪の研究等は、身近な現象を芽として普遍的真理を創造した研究の精華であったし、北海道大学における研究の中には、北海道の産業とともに発展したものが少なくない。

北海道大学は、実学重視の理念の普遍的かつ今日的意義を追求し、現実世界と一体となった普遍的真理や、北海道の特性を生かした学問の創造を推進するとともに、産学官の連携協働の拡大を通じて、研究成果を北海道、さらに日本、世界に還元する。あわせて大学院における高度な専門家及び職業人の養成並びに社会人教育を充実することを目指す。

総長から皆様へ

本学は、130余年の歴史の中で育まれた「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」、「実学の重視」を教育研究の理念として掲げ、世界水準の教育研究拠点を目指しています。

しかし、国立大学を取り巻く財政環境は益々厳しいものとなっており、国からの運営費交付金は効率化係数等により年々減額され、総人件費改革に伴う人件費削減計画も実施されるなど、一層の経費節減が求められています。

このようななか、教育研究活動を着実に実施し、有為な人材の育成に努力するとともに、さらなる大学の発展を目指すためには、本学を支えてくださる皆様にその活動についてご理解いただくことが不可欠であります。

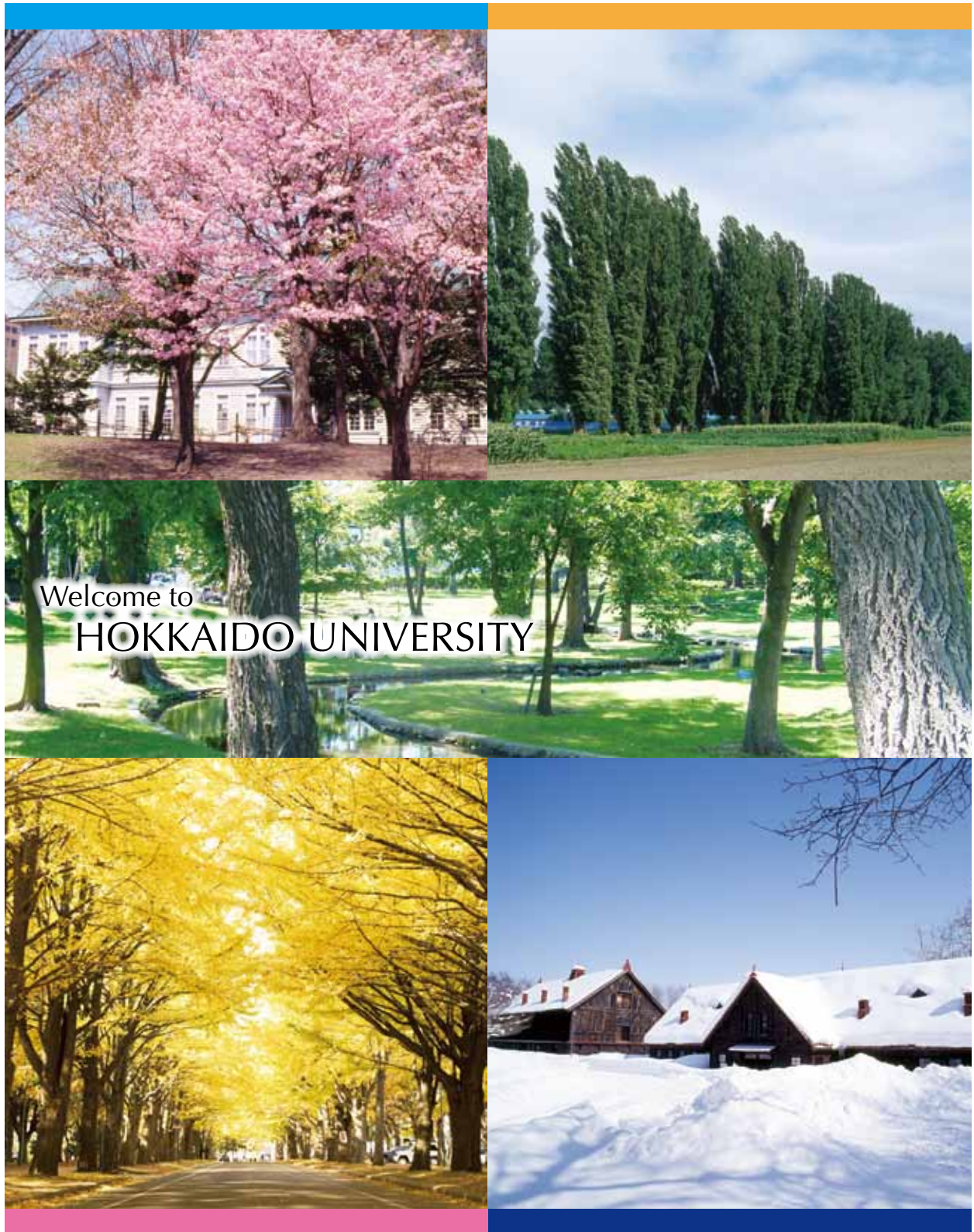
このたび、国立大学法人化5年目となる平成20事業年度決算を公表するにあたり、財務報告書を作成いたしました。

本報告書は本学の活動状況を財務の視点で眺めたものでありますが、北海道大学を支えてくださる様々な皆様の存在を意識しつつ、できるだけわかりやすいものを作成すべく努力したつもりであります。

本学の財務を中心とした教育研究活動について皆様により深くご理解いただくとともに、さらなるご支援を心よりお願い申し上げます。



北海道大学総長 **佐伯 浩**



財務概要	
資産・負債・純資産の状況	05
費用・収益の状況	06
トピックス	
トピックス	07
重点配分経費	
重点配分経費	10
北海道大学からのメッセージ	
国民の皆様へ	12
在学生・受験生の皆様へ	13
大学病院ご利用の皆様へ	15
企業の皆様へ	17
地域の皆様へ	19
より良く知っていただくために	21
北大フロンティア基金	22
財務情報（5年間の推移）	
財務情報一覧	24
資産・負債・純資産の推移	25
費用・収益の推移	27
利益と利益処分の推移	29
大学病院業務損益の推移	30
キャッシュ・フローの推移	31
国立大学法人等業務実施コストの推移	32
平成20事業年度財務諸表の要約	
貸借対照表	34
損益計算書	35
キャッシュ・フロー計算書	36
国立大学法人等業務実施コスト計算書	37
利益の処分にに関する書類（案）	38
参考情報	
外部資金の受入状況	40
学生・留学生・教職員の状況	41
進路状況・図書館の状況	42
教育研究環境の整備状況	43
全国及び国際データ	45
国立大学法人会計について	47
財務指標	53

資産・負債・純資産の状況

「貸借対照表」は平成20事業年度末における財務状態を表したものです。
 資産は前年度比85億円増加して2,765億円、負債が18億円増加の871億円、純資産については67億円増加して1,894億円となっています。

貸借対照表 [平成21年3月31日]

(単位：億円)

	19年度	20年度	増減
資産の部	2,681	2,765	85
【固定資産】	2,385	2,442	57
① 土地	1,287	1,281	△6
② 建物等	721	755	34
③ 設備	119	144	25
図書	223	220	△3
その他固定資産	35	42	7
【流動資産】	296	323	27
現金・預金	90	96	6
④ 有価証券	156	175	19
その他流動資産	50	52	2
資産合計	2,681	2,765	85

	19年度	20年度	増減
負債の部	853	871	18
資産見返負債	334	333	△1
⑤ 借入金	245	213	△32
⑥ 未払金	168	206	38
寄附金債務	61	66	5
その他負債	45	53	8
純資産の部	1,827	1,894	67
資本金	1,549	1,547	△2
⑦ 資本剰余金	68	106	38
⑧ 利益剰余金	210	240	30
負債・純資産合計	2,681	2,765	85

注) 各金額は単位未満四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

主な増減内容は以下のとおりです。

資産の部

- ①土地：1,281億円（6億円減少）
 - ・留学生会館の土地売却による減少2億円
 - ・土地減損処理による減少3億円
- ②建物等：755億円（34億円増加）
 - ・北キャンパス総合研究棟、工学部製図・講義棟、工学部共用実験棟など総額80億円を投資
 - ・減価償却負担△44億円
- ③設備：144億円（25億円増加）
 - ・病院情報管理システム、統合臨床検査システム、磁気共鳴断層撮影システム（MRI）など総額80億円を投資
 - ・減価償却負担△55億円
- ④有価証券：175億円（19億円増加）
 - ・譲渡性預金の増加

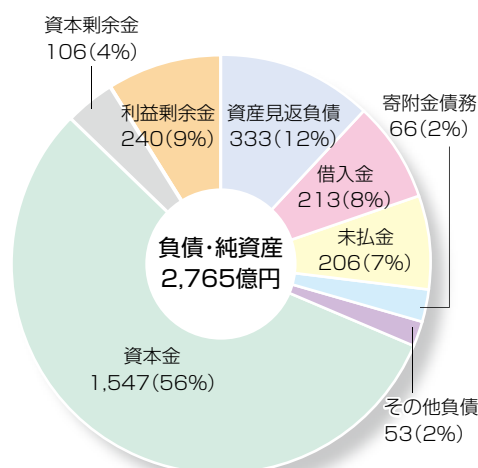
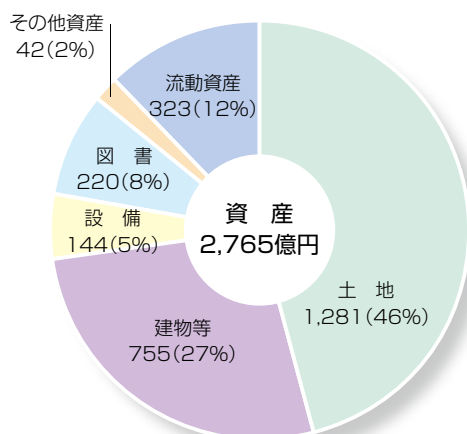
負債の部

- ⑤借入金：213億円（32億円減少）
 - ・約定償還による減少
- ⑥未払金：206億円（38億円増加）
 - ・リース債務、PFI事業等の長期未払金13億円増加
 - ・学内施設整備等に伴う4月支払の未払金24億円増加

純資産の部

- ⑦資本剰余金：106億円（38億円増加）
 - ・目的積立金、施設費等による資産取得
- ⑧利益剰余金：240億円（30億円増加）
 - ・当期総利益50億円増加
 - ・目的積立金19億円減少

経年推移は25ページ参照



費用・収益の状況

「損益計算書」は平成20事業年度の財務運営状況（経営成績）を表したものです。
 経常費用は前年度比16億円増加して840億円、経常収益は8億円増加の895億円です。この差額に臨時損益を加えた当期総利益は前年度比5億円減少し50億円となっています。

損益計算書【平成20年4月1日～平成21年3月31日】

（単位：億円）

	19年度	20年度	増減
① 人件費	437	443	6
② 教育・研究等経費	141	147	6
診療経費	127	130	3
受託研究・事業費	76	72	△4
③ 一般管理費	32	38	6
財務費用	12	11	△1
雑損	0	0	0
経常費用	824	840	16
④ 臨時損失	8	6	△2
当期総利益	55	50	△5
計	886	896	9

	19年度	20年度	増減
運営費交付金収益	401	399	△2
⑤ 附属病院収益	218	228	10
⑥ 学生納付金収益	98	94	△4
⑦ 外部資金収益	107	111	4
雑益	20	21	1
その他収益	42	42	0
経常収益	886	895	8
臨時利益	0	1	1
計	886	896	9

注）各金額は単位未満四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

主な増減内容は以下のとおりです。

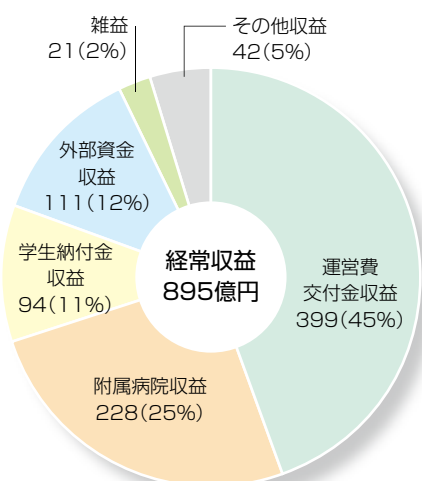
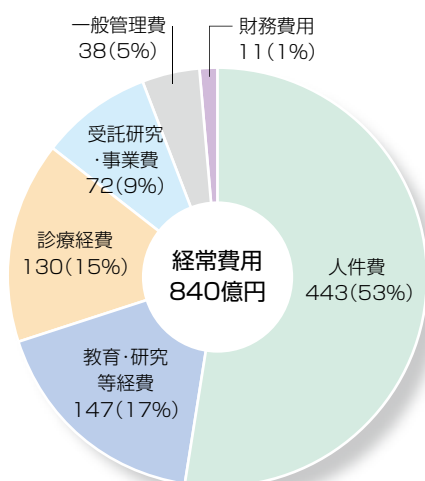
経常費用

- ①人件費：443億円（6億円増加）
・外部資金の獲得による非常勤教員の増加
- ②教育・研究等経費：147億円（6億円増加）
・研究活動の活性化による研究経費の増加
- ③一般管理費：38億円（6億円増加）
・埋蔵文化財調査発掘経費
・建物新営、改修工事による移転経費の増加
- ④臨時損失：6億円（2億円減少）
・固定資産の除却損（改修工事等）の減少

経常収益

- ⑤附属病院収益：228億円（10億円増加）
・患者数増等による外来診療収益の増加3億円
・病床稼働率上昇等による入院診療収益の増加6億円
- ⑥学生納付金収益：94億円（4億円減少）
・学生納付金を財源とした資産取得の増加
※資産取得相当額は収益に計上しません。学納金収入は前年度同額です。
- ⑦外部資金収益：111億円（4億円増加）
・グローバルCOE補助金等の獲得による補助金収益の増加

経年推移は27ページ参照



サステナビリティ・ウィーク2008の開催

G8北海道洞爺湖サミットに先駆け、6月23日から7月11日までの3週間を“Sustainability Weeks 2008- G8 Summit Round”と名付け、サミット最大のテーマである地球温暖化対策を視野に、「持続可能な社会」の構築に向けて、国際シンポジウムや市民講座を集中的に開催しました。これは、『持続可能な社会づくりに向けた研究・教育推進キャンペーン』と呼ぶべきもので、国内外から研究者・教育関係者・市民・学生が参加する、議論と情報発信の機会です。

このキャンペーンで実施した学術行事は50企画、講演した研究者は約300人、講演企画の参加者は約

6,400人、展示企画の参加者は約20,000人を越えました。企画の分野は、気候・環境変動や食糧、水、生態系、人材育成、平和、人権など幅広い分野にわたり、「持続可能な開発」に関して自然科学、社会科学両側面から議論が行われました。

7月8日には国連の潘基文（パン・ギムン）事務総長の訪問を受けて「世界的食糧問題を考える－国連事務総長と北大生との対話集会」と題した特別講演会を、本学の学生215名の参加のもと開催しました。

このように「持続可能な開発」に関連するこういった数多くの学問分野の研究者が世界中から集う学際的事件として、世界に例のない規模とインパクトを持つ企画となりました。

また、当事業のウェブサイトには、3ヶ月で約28,000人がアクセスし、ウィーク中に学内に開設した臨時のインフォメーションセンターには3週間で約1,800人が訪れました。また、外国報道関係者向けのプレス・ツアーや東京で記者会見を行うなど国内外への広報に力を入れたことから、新聞・雑誌等に掲載された関連記事は140以上となりました。

なお、サステナビリティ・ウィーク2008が成功裡に終了したことを受け、佐伯総長は今後も毎年、ウィークを開催することを決定し、「持続可能性」に係る世界の研究者や高等教育関係者の活動を英語で受発信するウェブサイトの充実など、研究や教育の多様な協働ネットワークを形成し、将来のさらなる国際的な研究連携や教育連携の促進を図ることとしています。



佐伯総長開会挨拶



基調講演を行う潘国連事務総長



文部科学省清水高等教育局長来賓挨拶



ポスター

6/23 朝日新聞(全国版)

G8大学サミットの開催

北海道洞爺湖サミット開催を機に、G8諸国及び非G8主要国合計14カ国の大学並びに国連大学の合計35大学の学長等約140名が参加し、「グローバル・サステナビリティと大学の役割」をテーマに、6月29日から7月1日の間、G8大学サミットが札幌市で開催されました。

このG8大学サミットは、国内参加14大学が運営会議を構成し、このうち本学と東京大学、慶應義塾大学が中心となり、開催準備を進めてきたもので、G8諸国の主要大学の学長が一堂に会し、ひとつのテーマを討議するというこれまでに例のない会議であり、歴史上初めての試みでした。

会議では、地球の持続可能性（サステナビリティ）を達成するための調査・研究や教育など大学の役割を認識し、また、大学自らのサステナビリティの達成に向けて取り組んで行くことを約束するとともに、G8北海道洞爺湖サミットに参加する首脳たちに対して気候変動問題等に対する科学的で適正な政策の実施を求める「札幌サステナビリティ宣言」を採択しました。

参加大学は今後もサステナビリティに向けての取り組みを他の大学に広げる努力をするとともに、政策レベルでの対応の促進を図っていくこととしており、次回G8大学サミットを、イタリアで開催することが合意されました。

なお、「札幌サステナビリティ宣言」については、7月4日に佐伯総長を始め、東京大学総長、慶應義塾長、トリノ工科大学長、イタリア大学学長協会事務局長及びエコール・ポリテクニク学長が首相官邸を訪問し、福田総理大臣（当時）に宣言の手交及びG8大学サミットの報告を行いました。



全体会議での佐伯総長分科会A趣旨説明



記者会見の様子



ウェルカムパーティーでの渡海紀三朗文部科学大臣による来賓挨拶



福田総理大臣への手交

北方墓参への協力

内閣府からの協力要請を受け8月18日から24日にかけて、練習船「おしよろ丸」による北方領土墓参航海を実施しました。

今回の墓参航海は、本学に課せられた社会的使命である地域的社会的貢献を果たし、かつ、教育研究成果等の公表に資するものとなるとの判断から受諾したものであり、本学が北方領土墓参航海に協力するのは、平成6年の練習船北星丸（平成13年度末廃船）以来14年振りです。

本航海には元島民ら30名と同行者11名、本学事務スタッフ4名計45名が乗船し、歯舞群島へ向け20日、花咲港を出発しました。途中強風などの悪天候で水晶島上陸の中止が懸念されましたが、その後天候も回復し、水晶島の秋味場墓地、翌日には秋勇留島のオタモイ墓地、勇留島のトコマ墓地計3か所に上陸し、北海道主催による慰霊祭が予定どおり行われました。

なお、墓参団が高齢のため本学事務スタッフも上陸し、伴走船への乗り入れの介助や、慰霊祭用物品運搬の支援などを行いました。

また、航行中の船内では、墓参団員に対して「おしよろ丸」船長による同船の北洋60日航海における教育研究、洋上実習、各種海洋調査等に関するレクチャーを行い、本学の教育研究活動及び水産海洋への理解や関心を高める大変良い機会となりました。



慰霊祭が行われた3島



おしよろ丸

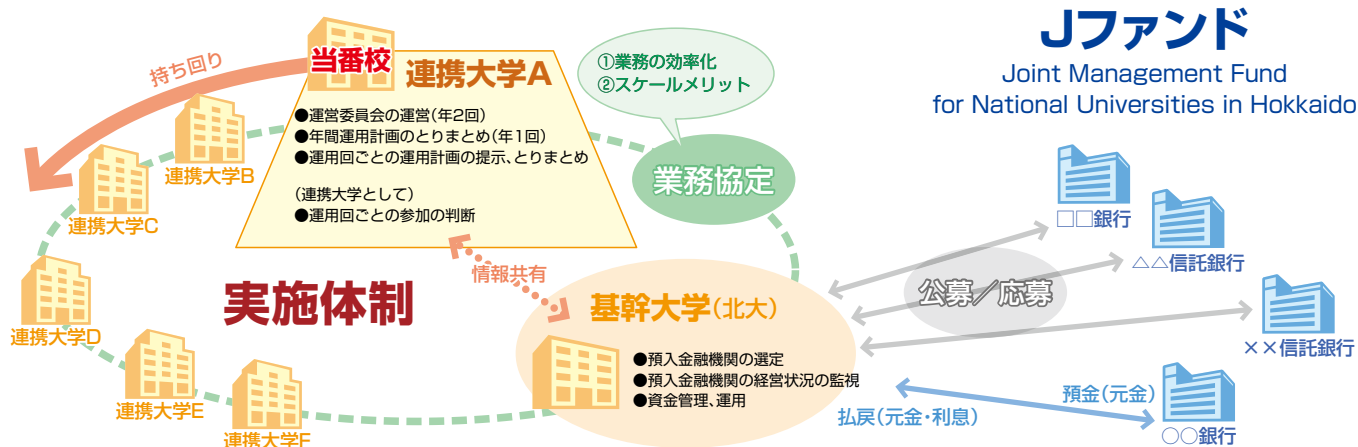


おしよろ丸船長によるレクチャー



オタモイ墓地での慰霊祭の様子

北海道地区国立大学法人資金共同運用（Jファンド）



北海道地区国立大学法人が資金運用業務を共同で実施することによって、当該業務の効率化を推進するとともに、効率的な運用を図り、その利息をもって北海

道地区国立大学法人の教育研究の発展に資することを目的として、Jファンド運営委員会を設置し、平成21年3月23日をもって業務協定を締結しました。

○重点的な資金配分による事業

北海道大学では、中期計画及び予算編成方針を踏まえ、総長のリーダーシップにより、全学的な教育研究等を振興・活性化する視点から、次の4つの区分により重点的な資金配分を行っています。

総長重点配分経費

○総長が重点課題として選定した事業

平成20年度の主な事業

- ・新渡戸奨学金
- ・大塚奨学金
- ・TOEFL-ITP 受験料支援 他

総長室重点配分経費

企画・経営室

教育改革室

研究戦略室

国際交流室

施設・環境
計 画 室

評 価 室

広 報 室

基 金 室

○各総長室(評価室、広報室、基金室を含む)が重点課題として企画した事業

平成20年度の主な事業

- ・ジェンダーに関する研究教育の推進のための体制整備
- ・MIT北大オープンコースウェアの実施
- ・知財・産学連携本部事業
- ・大学院留学生招致プログラム
- ・総長奨励金制度
- ・老朽化防止対応経費 他

総長裁量経費

○年度途中における教育研究等のニーズに応えるため、総長の判断により適宜執行するもの

平成20年度の主な事業

- ・北方墓参航海経費
- ・地域医療を支える在籍出向

特別事業費

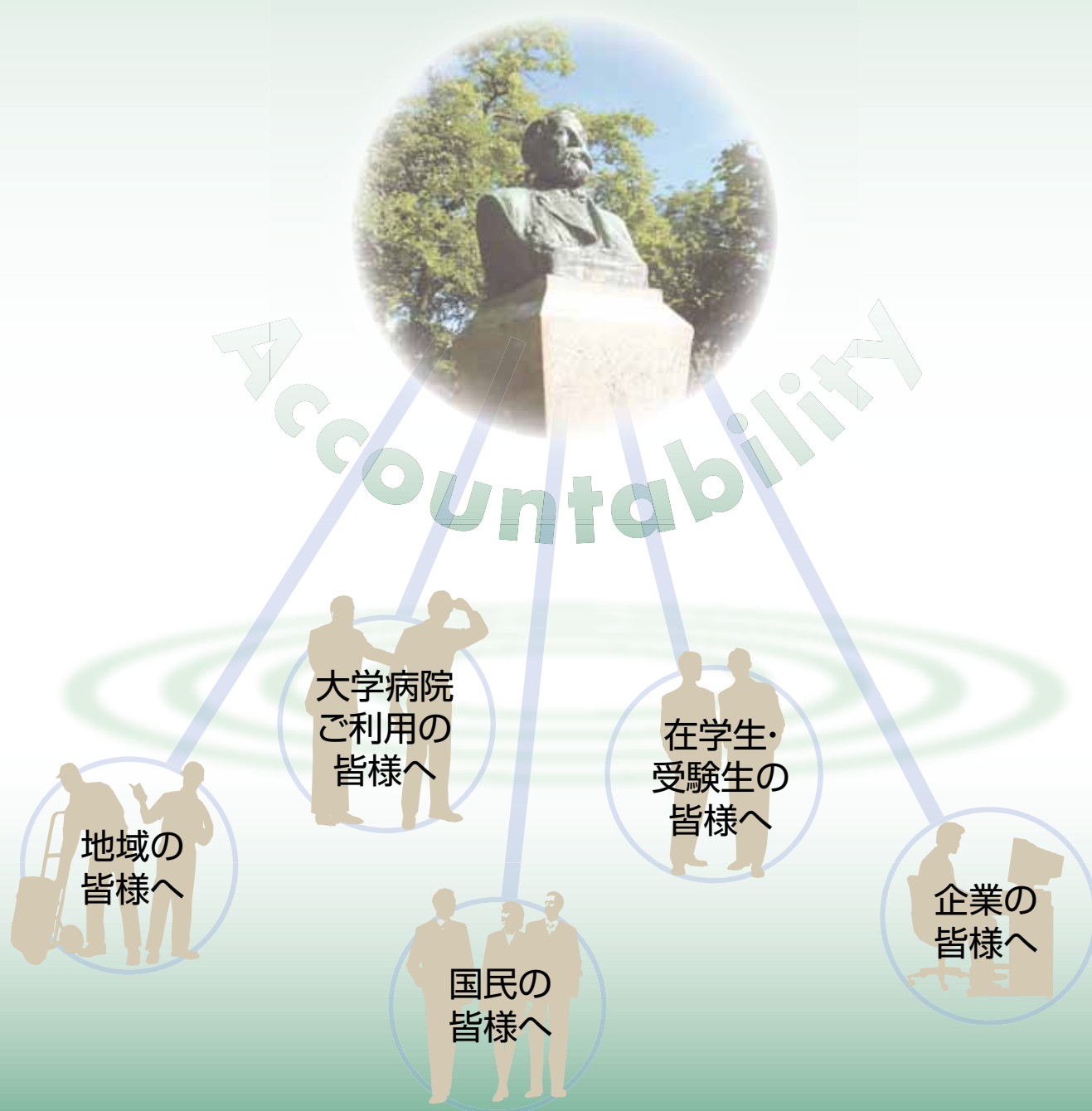
○全学的観点から推進する事業であって、緊急性かつ重要性が認められるもの

平成20年度の主な事業

- ・不正防止対策経費 他

北海道大学からのメッセージ

北海道大学は、
皆様に支えられ活動を行っています。
今後も、皆様からのご支援に対する説明責任を果たしながら、
教育研究の発展を目指します。



国民の皆様へ

国からの財政投入

●出資・承継

平成16年の法人化にあたり、国からの出資として1,549億円を資本金に計上しています。資本金の内訳としては、土地や建物等の旧国有財産と、財政投融资資金等からの借入により取得していた資産の合計額から借入金の合計額を差し引いた差額等が計上されています。この他に、物品や債権等についても法人化時に国から承継しています。

なお、平成20年度は、国から出資された土地の一部（留学生会館）を売却したため、1億8千万円の減資を行っています。

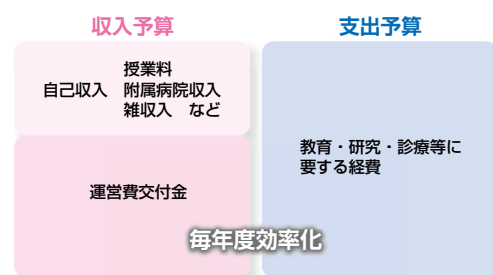
●運営費交付金

大学の業務運営の財源として運営費交付金が交付されています。

本学への平成20年度の交付額は410億円で、大学全体の収入の約42%に相当します。

運営費交付金は、授業料や附属病院収入等の収入予算と、教育・研究・診療等の実施に要する支出予算との差額として、国が算定し交付されます。なお、運営費交付金の算定ルールには、交付金を毎年度1%ずつ削減する効率化係数や、附属病院の収入を毎年度2%ずつ増収することを義務づける経営改善係数が導入されており、本学は効率化に対応しつつ業務運営にあたっています。

運営費交付金算定イメージ



●施設費等

建物の整備等の固定資産の取得を行う場合など施設整備に要する経費として施設整備費補助金が交付されています。また、国立大学法人等の土地処分収入等を財源として施設整備（主に営繕事業）資金を交付する国立大学財務・経営センター施設費交付事業の制度も設けられています。

本学への平成20年度の施設費等交付額は59億円で、大学全体の収入の約6%に相当します。

本学では、国からの施設費等と自己財源をあわせ、中長期的な整備計画に基づき様々な施設整備を実施しています。

教育研究環境の整備状況は43ページ参照

業務実施コスト（国民の皆様にご負担いただいているコスト）

国民の皆様が大学の活動に対してどれだけコスト負担をしているかを明らかにするために「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。このコスト計算書は、損益計算書上のコストを元に、損益計算書には計上されないが広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない自己収入等を除いて算出したものです。

平成20年度の本学の業務実施コストは452億円です。これを国民総人口（約1億2,769万人）に基づき国民一人当たりに換算したコスト負担額は約354円となります。

国立大学法人等業務実施コスト 452億円

国民一人当たりコスト負担額 約354円
業務実施コスト（452億円）÷人口（1億2,769万人）

※人口：平成20年10月1日現在 総務省統計局データより

経年推移は32ページ参照

在学生・受験生の皆様へ

学生納付金収入

平成20年度における学生納付金収入は、授業料87億円、入学料13億円、検定料3億円、総額約103億円であり、大学全体の収入の約1割を占めています。

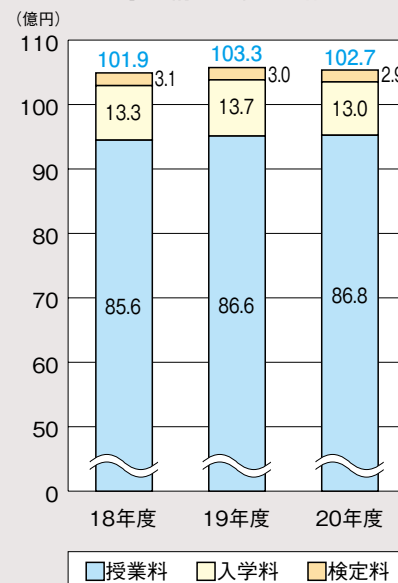
国立大学の授業料、入学料及び検定料は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により「標準額」が定められており、各国立大学法人が「一定の範囲内」で、それぞれ決定することとなっています。本学では、標準額と同額に設定しています。

学生納付金単価

(単位：円)

区 分	学部	大学院	法科大学院
授業料（年額）	535,800		804,000
入学料	282,000		
検定料	17,000	30,000	

学生納付金収入の推移



学生納付金の関連情報は45ページ参照

入学料・授業料免除制度

平成20年度免除実績

(単位：人)

区 分	学部	大学院	法科大学院	合計
授業料免除者	1,735	2,138	163	4,036
入学料免除者	5	144	21	170

※上記の授業料免除者数は、前・後期の延べ人数です。

経済的理由で入学料又は授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる学生には、納付を免除（全額もしくは半額）する制度があります。

平成20年度においては、入学料2千8百万円、授業料5億8千2百万円を免除しました。

奨励・表彰制度

奨励金制度として、学部一年生における学業成績優秀等の学生を対象（89名、20万円）とする「新渡戸賞」、男女共同参画事業の一環として、大学院博士課程の優秀な女子学生を対象（10名、50万円）とする「大塚賞」を設けています。

表彰制度は、課外活動を対象とする「北大えるむ賞」及び「北大ペンハロー賞」を、英語等の成績優秀者を対象とする「レーン記念賞」を設けています。また、本学の推薦により支援団体である財団法人北海道大学クラーク記念財団から、学部の学業成績優秀者50名程度が卒業時に表彰される「クラーク賞」があります。



新渡戸賞授与式



大塚賞授賞式

附属図書館

平成20年度末における図書の資産計上額は220億円で、蔵書数は和書・洋書を含め約371万冊となっています。

平成19年度に行った北図書館の改修工事に併せて、空調設備の更新、グループ学習室の防音化、閲覧機の仕切り導入など学習環境を改善したことによって、入館者総数は106万人となり前年度に比べ約9万人増加しました。



改修した北図書館



防音化したグループ学習室

附属図書館の関連情報は42ページ参照

教育関係経費

平成20年度における学生の教育に要した経費の総額は、約212億円となっています。

この教育関係経費を学生数で割り戻すと、一人につき年間約117万円が学生の教育目的に使用した金額となります。

学生一人当たり教育関係経費(年間)約117万円
教育関係経費(21,158百万円)÷ 学生数(18,016人)

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度
教育経費	3,361	3,484
教育研究支援経費	2,677	2,768
損益外減価償却相当額※1	1,586	1,726
教員人件費〔×1/2〕※2	12,876	13,180
合計（教育関係経費）	20,500	21,158
学 生 数	17,867人	18,016人
学生一人当たり教育関係経費	115万円	117万円

※1 損益計算書に計上されていない経費で、国から出資された資産（1/2を教育用資産としています）や施設費補助金、目的積立金を財源に取得した教育用資産の減価償却費です。

※2 教員人件費については、1/2を教育に要した経費としています。

教育活動施設の充実

平成20年度に実施した教育活動施設（福利厚生施設、課外活動施設など）の主な整備事業は以下のとおりです。

- 工学部食堂施設……………1億3千6百万円
- 構内学生トイレ改修……………5千8百万円
- 高機能センター講義室等整備……………4千5百万円
- 北キャンパス食堂施設……………4千5百万円
- 屋外体育授業更衣室……………1千1百万円
- 雨龍研究林管理・学生宿泊棟改修……………5百万円



工学部食堂施設



高機能センター講義室等整備

平成21年度は、通年型競技施設（屋内グラウンド）の新設、第一・第二体育館の改修、北テニスコートの新設、函館キャンパスにおいては、北農寮の改修、体育館の改修を行い、教育活動施設の充実を図ることとしています。

課外活動への助成

学生のサークル活動に対しては、活動助成費の経済的支援に加え、リーダー養成講座、事故防止講習会、冬山登山講習会等を実施し、ボランティア活動に対しては、「学生ボランティア活動相談室」において、活動の場に関する情報提供やボランティア養成講座を実施しています。

また、平成13年度から行っている「北大元気プロジェクト」は、学生が自主的に企画・立案を行い、キャンパス生活の充実、地域社会との連携及び本学のPR活動などに対し、その経費の助成を行うものです。平成20年度は、43件の応募のうち26件の企画を採択し、プロジェクト遂行に必要な経費（プロジェクト1件当たり50万円以内）9百万円の助成を行っています。



ヒグマ被害軽減プロジェクト in 上川



高機能センター中庭再生プロジェクト

大学病院ご利用の皆様へ

北海道大学病院の使命と役割は、「安心・安全で思いやりのある医療」の提供であり、どのような患者さんをも受け入れる地域医療における最後の砦機能を有している病院でもあります。また、教育・研究施設として、患者さん第一の人間性豊かで高度な医療技術を持つ医療人の育成、生命医科学における新しい先端医療技術の開発研究などに鋭意取り組んでいます。



大学病院の財務状況

平成20年度の財務状況については、患者数の増加や病床稼働率の向上などにより附属病院収入が増加しています。附属病院における業務収益は288億円で大学全体の経常収益の約25%を占めており、大学の財政運営上、重要なものとなっています。

患者数 (単位：人)				附属病院業務損益 (単位：百万円)			
区 分	18年度	19年度	20年度	区 分	18年度	19年度	20年度
入 院	301,200	296,535	302,856	業務費用(計)	24,655	25,791	26,047
外 来	700,199	720,674	733,278	業務収益(計)	27,891	29,202	28,838
計	1,001,399	1,017,209	1,036,134	業 務 損 益	3,236	3,411	2,791

経年推移は30ページ参照

現在までの主な取り組み

がん診療連携拠点病院の指定

北海道大学病院は平成21年2月、地域がん診療連携拠点病院の指定を受けました。この指定を受けるにあたり、集学的治療、化学療法、緩和ケア等の提供を確立させ、また、がん診療に専門的な知識・技能を有する医師やコメディカルスタッフを配置しました。

このほか、特定機能病院として、北海道内の他のがん診療連携拠点病院に対して、高度のがん医療に関する研修を実施し、診療支援を行う医師派遣を行っています。

地域医療連携福祉センターの設置

地域の医療機関との連携をより強化するため地域医療連携福祉センターを設置しています。これまでに、医科674機関、歯科624機関と協定書を取り交わし、北海道全域のネットワーク構築に向け努力しています。

主な活動

1. 医療連携（前方支援）	地域医療機関から紹介された方の予約調整やセカンドオピニオン外来の受付
2. 退院支援（後方支援）	在宅療養への移行や転院に際し、専任の看護師やソーシャルワーカーによる支援
3. がん相談支援	本人又はご家族の方からのがんに関する相談および情報提供
4. 広報活動	地域の医療機関に対しての広報誌発行や研修会、講演会開催の情報提供

ピロリ菌専門外来の開設

現在、日本人の2人に1人はピロリ菌に感染しています。ピロリ菌に感染すると胃の粘膜に炎症を起こし、胃潰瘍、胃癌の原因となりますが、ピロリ菌の除菌により胃癌の発生を3分の1以下に抑制できます。

北海道大学病院では、皆様のニーズに応えるべく、平成21年3月に全国初の「ピロリ菌専門外来」を開設しました。今後は、予防のための除菌治療が広く一般に浸透していくことが期待されています。



ピロリ菌検査装置（呼気で判定します）

自立した専門医を育むオール北海道プラス1の実施

平成20年度文部科学省大学病院連携型高度医療人養成推進事業の選定を受け、札幌医科大学附属病院、旭川医科大学病院及び東京慈恵会医科大学附属病院と連携した「自立した専門医を育むオール北海道プラス1：4大学連携および教育病院共有化による地域大学循環型専門研修プログラム」を実施しています。

このプログラムでは、通算10年単位の研修を行い、プライマリケア能力と専門領域能力を兼ね備えた真に実力のある自立した専門医を育成します。その専門医は、自身で得た能力を活かして診療・研究を精力的に行いながら、指導医としても後進の教育指導にあたるという、循環型システムの確立を目的としています。



先進医療の推進等

大学病院は、標準的な治療・診断のほか、先進医療の実施や先端医療技術の開発研究が役割として求められています。北海道大学病院でも、厚生労働省から認可を受けた先進医療、移植手術などを実施しています。

先進医療承認状況（平成20年度）

先進医療の名称	承認年月日
悪性黒色腫におけるセンチネルリンパ節の同定と転移の検索	平成20年4月1日
乳がんにおけるセンチネルリンパ節の同定と転移の検索	平成20年4月1日
腎悪性腫瘍に対するラジオ波焼灼療法	平成20年4月1日
胸部悪性腫瘍に対するラジオ波焼灼療法	平成20年4月1日
超音波骨折治療法	平成20年4月1日

移植手術

(単位：件)

区分	18年度	19年度	20年度
腎臓移植	16	15	23
肝臓移植	18	17	18
骨髄移植	54	51	56
計	88	83	97

医療を支える基盤整備

北海道大学病院では、患者さんの利便性の向上や、先端医療技術の開発研究の推進のため、基盤整備を計画的に進めています。

平成20年度に実施した主な整備は次のとおりです。

●利便性の向上

血液検査に必要な検査設備を更新する際に、以下の6つの項目をコンセプトとした統合臨床検査システムを導入しました。

- ①患者本位(時間短縮および環境改善) ②正確性
③経済性 ④効率性 ⑤迅速性 ⑥安全性

本システム導入にあわせて、採血開始時刻の早期化や高速凝固試験管の採用による患者待ち時間の短縮を図るとともに、従前狭かった採血室の移転・拡充を実施するなど、利便性向上・環境改善に努めています。



統合臨床検査システム

●先端医療技術の開発等

先端医療技術の開発と応用に向け、その環境整備の一環として最先端技術を搭載した新型の医療機器を導入しました。主なものは、最新鋭のPET-CTシステム、3T（テスラー）の磁気共鳴断層撮影システム（MRI）、全身用X線CT検査システム、IVR・血管造影システムなどです。

これにより、新しい医療技術開発や高度な読影診断の教育を確立し、診療・教育・研究を通じ大学病院としての機能を強化しています。



PET-CTシステム※1



磁気共鳴断層撮影システム(MRI)※2

※1 PET-CT：細胞の動き（ブドウ糖代謝）を見ることで「がん」の発見や広がりを確認する装置。これまでの検査では発見が難しかった「がん」の位置や形、広がりを高精度に確認できます。

※2 MRI：磁場と電波を用いて体内などの画像を撮影する装置です。本学導入のMRIは3テスラー（磁力の単位）であり、非常に強い磁力により高精度な画像撮影を可能にします。

企業の皆様へ

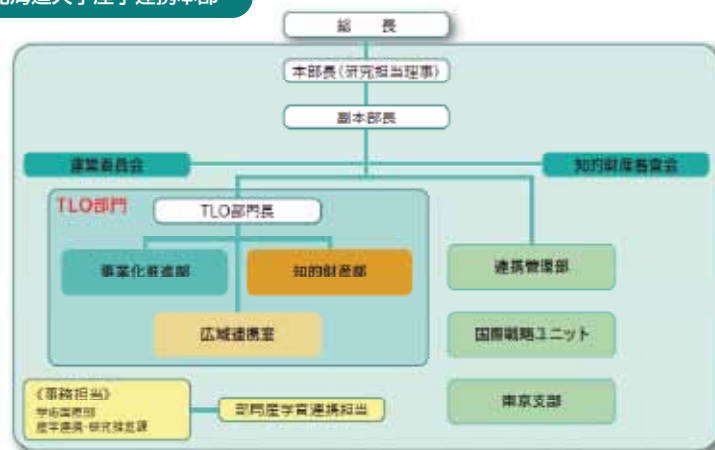
産学連携に関する総合サービス窓口

本学は、教育研究という従来からの基本的使命に加え、社会へのより直接的な貢献を「第三の使命」として位置づけ取り組んでいます。

こうした方針に基づき、平成15年10月に「知的財産本部」を設置し、その後平成19年10月にこれを発展的に解消し新たに産学連携機能との融合を組織的に行なう「知財・産学連携本部」を設置しました。

さらに平成21年4月に改組し、現在は「産学連携本部」として活動を行っています。産学連携本部は、本学の知的財産の創造、保護を総合的に進め、産業界等との連携推進を図ることにより、本学の知的財産の社会における活用を積極的に進め、産業界等の発展に貢献することを目指しています。

北海道大学産学連携本部



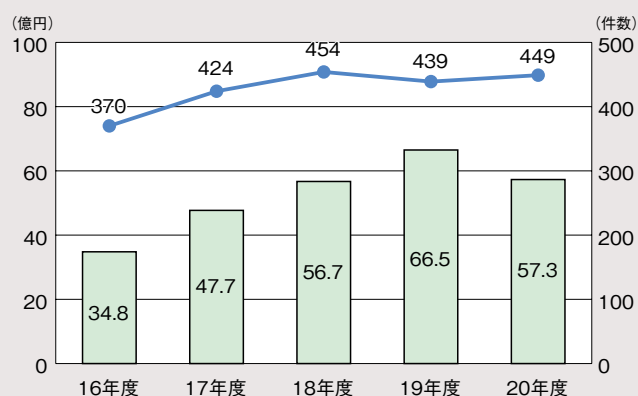
※TLO：Technology Licensing Organization（技術移転機関）の略称

受託研究・共同研究

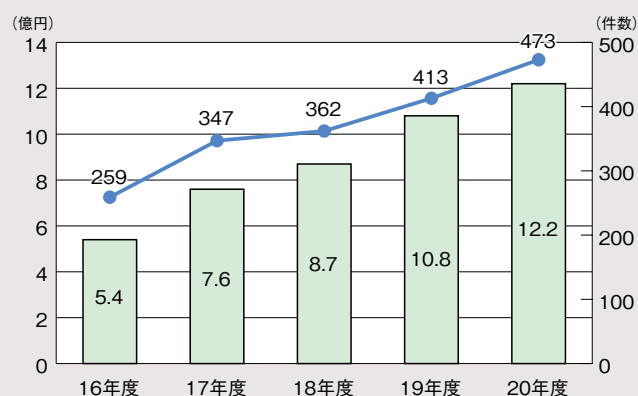
大学の研究者が企業等から委託を受けて研究を行う「受託研究」及び大学の研究者と企業等とが共同で研究に取り組む「共同研究」における本学の実績は以下のとおりです。産学連携への取り組みにより、受入件数及び受入金額は概ね増加傾向で推移しています。

今後も、長期的視野を持った基礎研究から社会の要請に応える応用研究まで、創造性豊かな研究を行い、その成果を社会に還元していきます。

受託研究の実績



共同研究の実績



分野別受入件数

年 度	研究分野									合 計
	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー	エネルギー	製造技術	社会基盤	フロンティア	その他	
16年度	151	17	60	57	14	15	19	14	23	370
17年度	180	33	73	56	16	14	12	6	34	424
18年度	180	35	77	40	27	35	13	4	43	454
19年度	158	35	68	37	30	29	13	5	64	439
20年度	156	31	86	44	45	27	12	5	43	449

分野別受入件数

年 度	研究分野									合 計
	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー	エネルギー	製造技術	社会基盤	フロンティア	その他	
16年度	84	37	28	30	13	43	11	9	4	259
17年度	139	28	33	60	11	44	16	4	12	347
18年度	130	16	42	42	22	91	7	2	10	362
19年度	136	16	47	48	28	119	3	1	15	413
20年度	146	16	51	57	28	153	2	7	13	473

寄附講座・寄附研究部門

寄附講座・寄附研究部門は、教育研究の奨励を目的とする企業等からの寄附を有効に活用して、大学の自主性及び主体性のもとに「講座」（研究科・専攻に置く場合）又は「研究部門」（附置研究所等に置く場合）を設置・運営し、教育研究の活性化等を図る制度です。人文、社会、自然科学又はこれらを通じた学際的領域など、いずれの分野についても設置することができ、その名称には寄附者の名称を付することも可能です。本学では、平成20年度に29件の講座・研究部門が運営されました。そのうち新たに設置されたものは6件です。

産業界と大学を結びつける新たな情報システム

産業界の求めるもの「ニーズ（Needs）」を本学が持っている技術や特許など「シーズ（Seeds）」と結びつけるための情報システム「NSハイウェイシステム」を運用しています。

NSハイウェイシステムは、キーワード検索のほか、自然文（話しことば）、あいまい語による検索が可能です。また、文献・特許ごとに、検索する言葉の関連度を表示（マッチ度という棒グラフにより）することができます。



新しい研究開発拠点 北大R&BP

北大リサーチ&ビジネスパーク（北大R&BP）は、北キャンパスエリアに研究開発から事業化までの一貫したシステムを北海道の自治体、経済界、大学が一体となって構築し、大学等が持つ知的財産を活用することにより新技術や新製品の開発、ベンチャー企業や新産業を創出し、北海道経済の活性化を図る研究・産業拠点です。

現在、北キャンパスエリアには、本学の関連施設が創成研究機構をはじめ6施設、北海道立工業試験場等の道立研究機関が4施設、ノーステック財団が運営する北海道産学官協働センター（愛称：コラボほっかいどう）、JSTイノベーションプラザ北海道、シオノギ創薬イノベーションセンター、中小企業基盤整備機構による北海道大学連携型インキュベーション施設（北大ビジネス・スプリング）があります。

シオノギ創薬イノベーションセンターは、塩野義製薬が北海道大学・日立製作所と共同で進めている「未来創薬・医療イノベーション拠点形成」事業の一環として、北海道大学で生まれた技術の「種」を「未来創薬」へ結びつけるための、本格的な産学連携拠点として設立されました。本センターは、日本国内で初めて国立大学法人の敷地内に建設された民間企業の研究施設となります。



北キャンパスエリア



創成研究機構



シオノギ創薬イノベーションセンター（平成20年開所）

地域の皆様へ

公開講座

地域の社会人を対象とした教育活動の一環として、本学の研究成果を広く一般の方々に提供する公開講座の他、専門的職業人を対象とした継続教育としての公開講座を実施しています。教養型（研究成果をわかりやすく紹介するもの）や専門型（職業に関わる専門性を高めるなど主に大学院レベルのもの）、講義形式のものから体験学習、インターネット回線を利用した遠隔地との同時中継によるものまで、内容・形式ともにバラエティに富んだ数多くの講座を用意しています。平成20年度には、43講座を実施し、約2千人の方が受講されました。平成21年度には、36講座の開講を予定しています。



植物園

北大植物園は本学の附属施設として研究・教育・実習を主な目的としながら、古くから一般市民に公開され広く自然教育に役立つように運営されてきました。

園内は広さ13万3千㎡、110年前の自然地形に約4千種類の植物を栽培・分類し生態学的展示を行っています。特に北方圏冷温帯植物・北海道固有植物



バラ園



北方民族植物標本園



博物館本館（重要文化財）

の収集と保存（高山植物園、北方民族植物標本園など）、外国産主要植物・エンレイソウの系統保存（樹木園・灌木園・草本分科園など）、北方民族資料の収集保存（北方民族資料室・舟小屋）、北方圏動物・哺乳類鳥類の剥製標本の収集と保存（博物館）及び重要文化財の建物などを公開しています。

なお、平成20年度における入場料収入は1千8百万円で、植物園の管理運営費に充当されています。



絶滅したエゾオオカミの剥製



南極観測で活躍した樺太犬タロの剥製

総合博物館

本学には、札幌農学校の開校1876年（明治9年）以来、現在まで130年余にわたる研究の成果として、1万数千点に及ぶ生物のタイプ標本を含む総計4百万点を超える貴重な学術標本が残されています。1999年に創設された総合博物館は、それらの標本の多くを保管し、次世代へ伝えとともに、研究はもとより、学生・大学院生の教育に活用しています。さらには、地域社会への教育普及に寄与することを目的に、それらの標本を用いた常設展示の他、企画展示や博物館セミナー等を開催して本学の教育研究の成果を一般に公開しています。



デスモスティルススの化石標本



動物病院

動物病院は、大学院獣医学研究科・獣医学部の教育・研究施設です。動物達の病気の診断と治療を通じて動物福祉の向上に努めています。同時に、大学附属の教育・研究動物病院として、学生の獣医臨床教育ならびに高度先端獣医療の開発と難治性疾患の病態解明などの社会的使命を担っています。このため、科学的で信頼される獣医療人の育成の一環として学生を診療に参加させ、臨床教員の指導の下に様々な研修を受けさせています。

なお、平成20年度における動物治療収入は1億2千万円で、前年度から3千3百万円の増収となっています。



北大交流プラザ「エルムの森」

交流プラザ「エルムの森」は、大学構内を散策される方など市民の皆様が自由に利用できる施設です。建物は1901年に建設された旧昆虫学及養蚕学教室を改装したもので、札幌農学校が現キャンパスに移転した時に建てられた校舎群の中で現存する最古のものです。

ここでは、本学の各種広報誌の閲覧や広報ビデオの視聴、インターネットを利用して公開講座の開催状況など本学に関する各種情報を検索することができるほか、休憩場所としても利用できます。

建物内にある「エルムの森ショップ」では、北大オリジナルグッズのクッキー、ハム、日本酒などの食品、雨龍研究林のミズナラの木を使用したクラフトグッズ、文具のほか、北海道大学出版会発行の書籍などを販売しています。



サイエンス・カフェ札幌

北海道大学科学技術コミュニケーター養成ユニット（CoSTEP）では、実習授業の一環として、毎月1回、札幌駅前のsapporo55ビル1階インナーガーデン（紀伊國屋書店入口前）で、「サイエンス・カフェ札幌」を開催しています。

科学技術のさまざまな話題について専門の研究者をゲストスピーカーに迎え、受講生が聞き手となり、会場の皆さんとともに語り合います。



より良く知っていただくために

研究関係経費

平成20年度における研究関係経費の総額は約234億円で、常勤教員一人あたりに換算すると年間約1,120万円になります。

研究経費は、グローバルCOE補助金の新規採択等によって4億円増加していますが、受託研究等経費は、大型プロジェクトの終了により4億円の減少、科学研究費補助金等も、21世紀COEプログラム（15年度採択分）の終了により11億円減少しています。

教員一人当たりの研究関係経費（年間）：約1,120万円

研究関係経費（23,372百万円）÷ 常勤教員数（2,086人）

研究関係経費の内訳

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	増減額
研究経費	8,042	8,411	369
受託研究等経費	7,612	7,188	△ 424
科学研究費補助金等 （直接経費）	6,983	5,917	△ 1,066
損益外減価償却 相当額*	1,905	1,856	△ 49
合 計	24,542	23,372	△ 1,170

※損益計算書に計上されていない経費で、国から出資された資産（1/2を研究用資産としています）や施設費補助金、目的積立金を財源に取得した研究用資産の減価償却費です。

人件費

平成20年度における業務費791億円のうち人件費は443億円で56%を占めており、「人が財産」である大学にとっては最大の費用です。

常勤人件費は、国の総人件費改革方針を踏まえ抑制に努めていますが、非常勤人件費は、グローバルCOE補助金を財源とした教員の採用、寄附金等の外部資金を財源とする職員の採用によって増加したため、人件費総額は前年度より約6億円増加しています。

人件費比率：56.0%

人件費（44,282百万円）÷ 業務費（79,129百万円）

常勤人件費

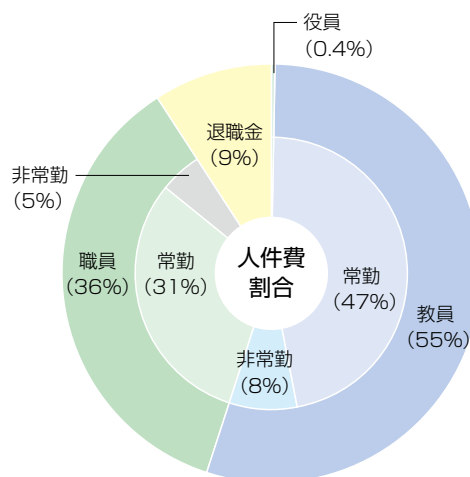
（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	増減額
役員報酬等	153	153	0
教員給与等	21,265	21,113	△ 152
職員給与等	13,713	13,597	△ 116
退職金	3,890	3,758	△ 132
計	39,021	38,621	△ 400

非常勤人件費

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	増減額
役員報酬等	3	3	0
教員給与等	2,945	3,485	540
職員給与等	1,733	2,150	417
退職金	23	23	0
計	4,704	5,661	957
合 計	43,725	44,282	557



経年推移は53ページ参照

一般管理費

一般管理費は、大学の管理運営に要する経費です。平成20年度は38億円となり、業務費に対する一般管理費比率は0.8%上昇して4.8%になりましたが、これは主に建物新営・改修工事に伴う移転経費及び埋蔵文化財調査発掘経費など、単年度の一時的な要因によるものです。

一般管理費比率：4.8%

一般管理費（3,784百万円）÷ 業務費（79,129百万円）

経年推移は53ページ参照

北大フロンティア基金

大学の自主性・自立性をこれまで以上に発揮するために、2006年創基130年目の挑戦として、独自の基金を設けることが不可欠であるとの認識に立ち、広く企業、個人、同窓生及び教職員の皆様方にご支援をいただきたく「北大フロンティア基金」を創設いたしました。

北大フロンティア基金は、様々な分野を支援しています。

●学生、留学生への支援

奨学金の充実、留学生への教育的及び環境的支援の充実、運動部・文化サークル活動の充実、受験希望者への広報活動の充実

●研究への支援

男女共同参画事業の充実、海外研修制度の充実、国際会議等の開催の推進

●社会貢献活動への支援

総合博物館の充実、市民公開講座等の充実

●卒業生・産業界等との連携支援

同窓会との連携、産学連携の強化

●学部等への支援

最新の教育機器、図書等の充実

●施設・環境の整備支援

キャンパスの緑化、歴史的建造物の維持・保存、バリアフリー施設の充実



準硬式野球部（2008全日本大学選手権）



企業説明会



混声合唱団（2008定期演奏会）



医学部第一外科教室



ホッケー・ハンドボール場の改修



漕艇部（2008東北大学との定期戦）

平成20年度収支状況

（単位：百万円）

繰越額	受入額	支出額	利息	期末残高
879	(3,230件) 335	22	2	1,194

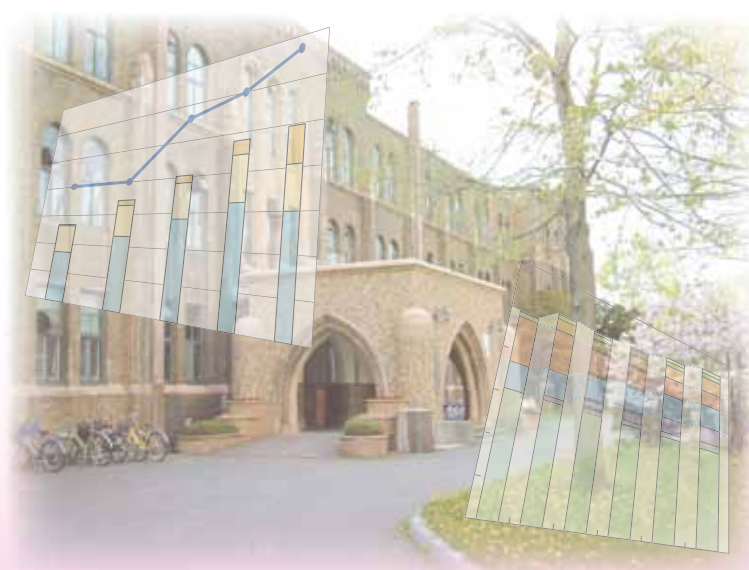
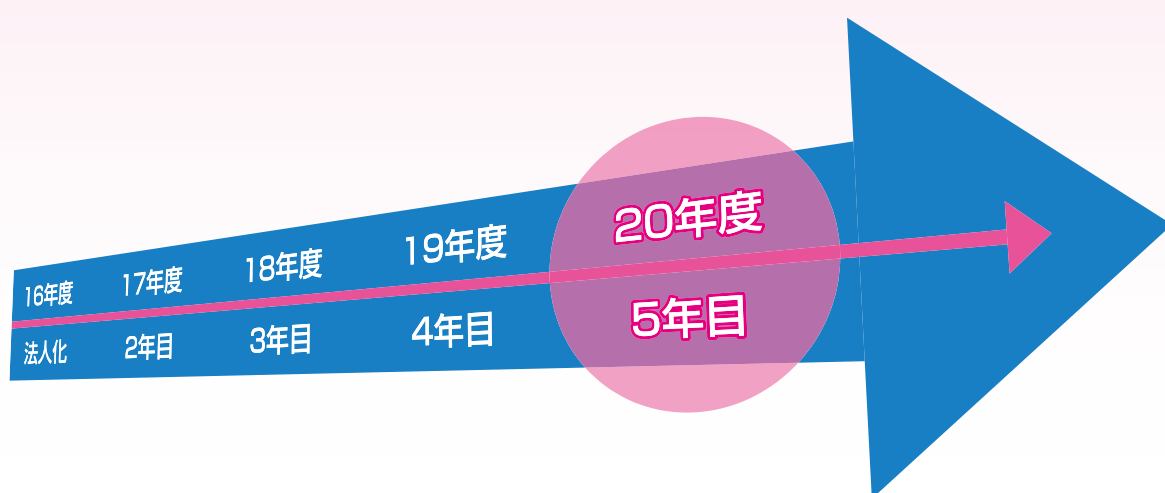
平成20年度実施事業

学生支援を中心に以下のとおり支援事業を実施しました。

1. 体育・文化活動助成（各種大会参加助成、サークル活動助成等）
2. 入試改革支援（入学者選抜に係る追跡調査）
3. 附属図書館視聴覚資料購入（オペラDVD）
4. 企業説明会の開催等就職支援
5. 医学部第一外科教室の研究支援及び歯学部創立40周年記念誌発行事業
6. 生活環境が悪化している留学生への支援のために、留学生1人につき5万円を上限とした貸付制度を創設
7. 留学生支援団体「北海道大学国際婦人交流会」に対して、同会の留学生のための冊子「日本語サロンーすずらん」を発行
8. ホッケー・ハンドボール場の改修工事（表層土の入れ換え及び水はけ改良の側溝整備）

財務情報（5年間の推移）

資産や負債など財務に関する情報について、
平成16年度の法人化初年度から、
平成20年度までの5年間の推移をまとめています。



財務情報一覧

■本学の財務情報を一覧で表示しています。

■各項目の詳細については、それぞれのページを参照願います。

(単位：億円)

区分	情報の種類	科目等	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	参照ページ
資産・負債・純資産	年度末時点の財務の状態	資産	2,605	2,590	2,610	2,681	2,765	P25
		(うち固定資産)	(2,424)	(2,381)	(2,372)	(2,385)	(2,442)	
		負債	1,014	853	848	853	871	
		(うち借入金)	(492)	(317)	(280)	(245)	(213)	
		純資産	1,591	1,737	1,762	1,827	1,894	
費用・収益	1年間の財務運営の状況	経常費用	780	796	813	824	840	P27
		(うち人件費)	(439)	(434)	(437)	(437)	(443)	
		経常収益	829	851	870	886	895	
		(うち運営費交付金)	(431)	(421)	(414)	(401)	(399)	
利益と利益処分	利益の発生要因	当期総利益	57	49	55	55	50	P29
		目的積立金	20	22	22	18	20	
		積立金	37	27	33	37	30	
大学病院業務損益	大学病院の1年間の財務運営状況	業務費用	244	243	247	258	260	P30
		業務収益	267	276	279	292	288	
		業務損益	23	32	32	34	28	
キャッシュ・フロー	資金の流れ(活動ごとの現金の収入と支出の差)	業務活動	247	130	130	125	134	P31
		投資活動	△ 57	△ 109	△ 92	△ 69	△ 68	
		財務活動	△ 67	△ 69	△ 66	△ 60	△ 60	
		資金期末残高	123	75	48	45	51	
業務実施コスト	本学への国民負担	実施コスト	551	486	467	447	452	P32

■平成16事業年度以降の財務諸表や決算報告書などの決算関係書類は、北海道大学ホームページ上で閲覧、入手が可能です。

北海道大学HPトップ ▷ 広報・公開 ▷ 情報公開 ▷ 法令等に基づく公表事項 ▷ 財務に関する情報

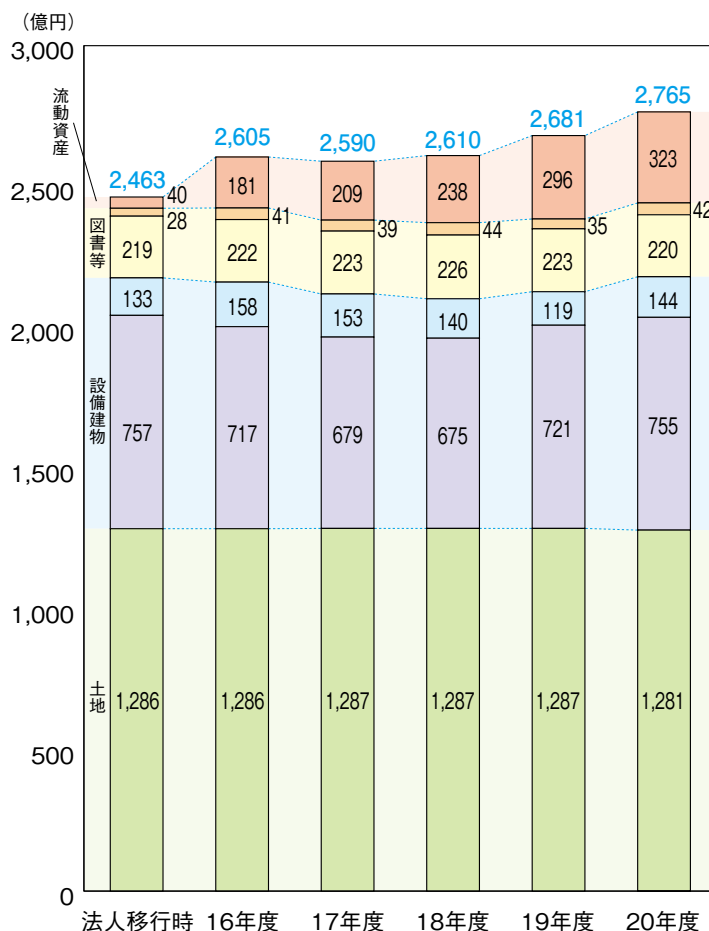
各事業年度：

- ・財務諸表(PDF)
- ・決算報告書(PDF)
- ・事業報告書(PDF)
- ・監事及び監査人の意見(PDF)

資産・負債・純資産の推移

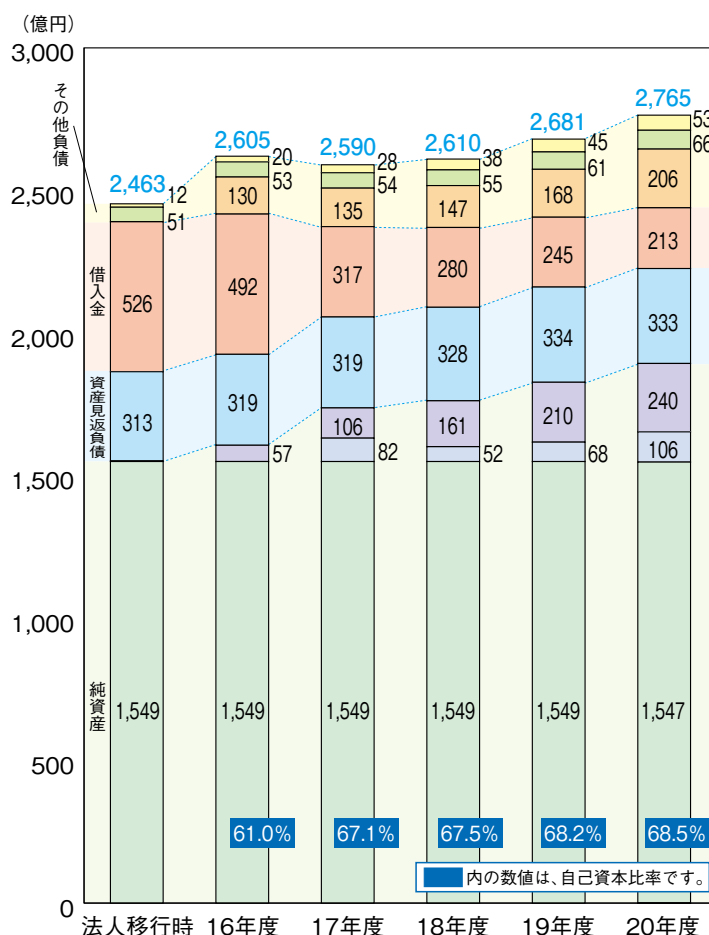
資産

- 資産は、約90%が土地、建物、設備（教育研究機器、診療機器など）、図書の固定資産で構成されており、充実した教育研究診療活動を支える基本的な財産となっています。
- 固定資産のうち設備は、5年間で262億円（リース含む）、建物は新営又は改修工事により229億円を投じて整備しています。一方で、減価償却負担（資産価値の減少）も5年間で481億円発生しています。
- 流動資産は、主に現金預金・有価証券であり、5年間で283億円増加しています。増加の一部は、法人化以降の経営努力で蓄積されてきた資金であり、今後の教育研究活動のため、建物等の環境整備に使用します。



負債・純資産

- 借入金は、病院の建物や設備の取得のために借り入れたもので、償還計画どおり病院収入により返済されており、法人移行時から金額は半分以下になっています。
- 利益剰余金は、経費節減等の経営努力により、5年間で240億円増加し、純資産（自己資本）の比率が高まっており、財務の健全性が向上しています。
- 資本剰余金は、国から交付される施設整備費補助金（施設費）及び目的積立金等を財源とした様々な事業により増加しています。



(単位：億円)

区分	20年度 (構成比)	資産説明	前年度との比較	
			増減	特記事項 () 内は前年度比
流動資産	流動資産 (12%)	・現預金、有価証券(1年以内) ・未収病院収入 ・未収学納金 ・病院医薬品在庫	+27	・有価証券175億円(+19億円、内訳：地方債+1、譲渡性預金+18) ・現金・預金96億円(+6.5億円)
固定資産	図書等	その他 (2%)	+7	投資有価証券32億円(+6億円、内訳：国債+4、道路債+2)
		図書 (8%)	△3	・当期取得、贈与+2.4億円 ・除却△5.4億円 [蔵書数20年度期末3,708,350冊]
	設備建物	設備 (5%)	+25	当期取得80億円[減価償却負担△55億円] ・病院情報管理システム20.6億円 ・統合臨床検査システム4.8億円 ・磁気共鳴断層撮影システム[MR I] 3.9億円
		建物 (27%)	+34	当期取得80億円[減価償却負担△44億円] ・北キャンパス総合研究棟5号館11.1億円 ・工学部製図・講義棟改修9.1億円 ・工学部共用実験棟8.6億円 ・医系総合研究棟8.4億円 ・理学部3号館改修5.2億円
	土地	土地 (46%)	△6	・留学生会館の土地売却による減少△2.4億円 ・登別教育研究センター、室蘭臨海実験所宿舍、紋別流水研究施設の土地の減損処理(※)による減少△3億円 [※減損処理～遊休状態で、利用計画がない場合等は適正な金額に減額処理することとされています。] ・保有面積 →20年度期末660,130,278㎡(△1,294㎡)

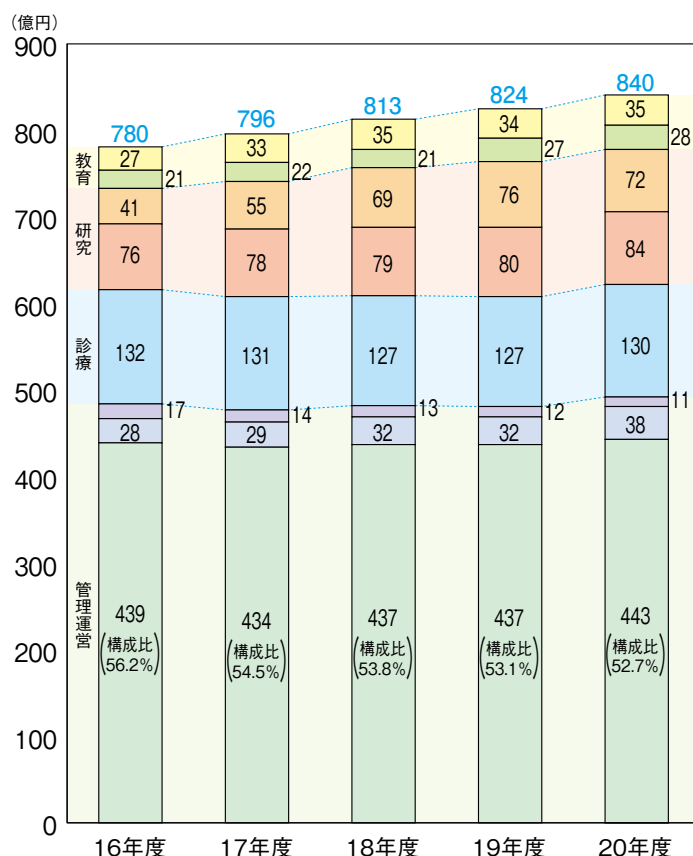
(単位：億円)

区分	20年度 (構成比)	負債・純資産説明	前年度との比較	
			増減	特記事項 () 内は前年度比
負債	その他負債	その他債務 (2%)	+8	・運営費交付金債務23億円(+5億円) ・前受受託研究費等30億円(+3億円)
		寄附金債務 (2%)	+5	・寄附金債務66億円(+5億円) ・前期繰越61億円、受入27億円、執行額22億円
		未払金 (7%)	+38	・リース資産・PFI事業による長期未払金59億円(+13億円) ・目的積立金の執行等による4月支払等148億円(+24億円)
	借入金	借入金 (8%)	△32	・法人化前に借り入れた長期借入金の残高[財務経営センター債務負担金]211億円、最終返済期限は平成34年度 ・法人化以降に借り入れた資金の残高[財務経営センター借入金]1.7億円、最終返済期限は平成26年度
	資産見返	資産見返負債 (12%)	△1	前年並みの水準
純資産	利益剰余金 (9%)	・目的積立金(19年度以前分) ・積立金(19年度以前分) ・未処分利益(当期総利益)	+30	19年度期末残高 210億円 当期総利益 50億円 目的積立金執行額 △19億円 20年度期末残高 240億円
	資本剰余金 (4%)	・国から拠出される国立大学法人の建物設備整備費 ・目的積立金財源の建物設備整備費	+38	19年度期末残高 68億円 当期の施設費、目的積立金財源の資産取得 75億円 当期の損益外減価償却 △34億円 当期の損益外減損損失 △3億円 20年度期末残高 106億円 [損益外減価償却は51ページに記載]
	資本 (56%)	法人移行時に政府から土地、建物等の現物で受けた出資金	△2	出資された土地の一部(留学生会館)の売却により減資△1.8億円 [国から出資された土地を譲渡した場合は、国立大学法人法の定める一定割合を財務経営センターに納付することとされており、その額は資本金から減資されます。]

費用・収益の推移

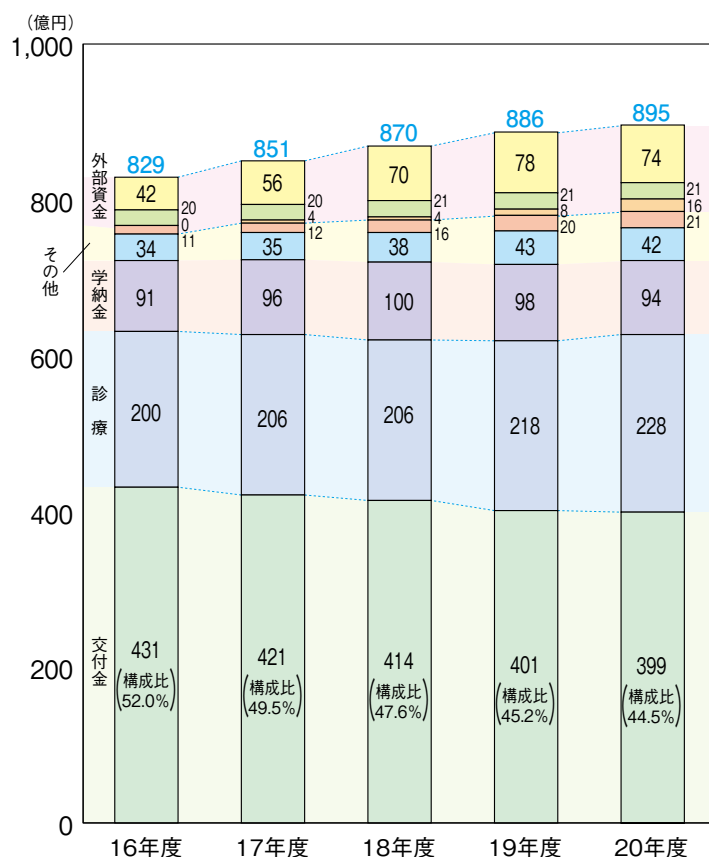
経常費用

- 経常費用は、大学の運営に必要な経費を目的別に表示しています。法人化以降の教育・研究業務のアクティビティと診療及び管理運営に係るコストの状況等を読み取ることができます。
- 教育関係経費（教育経費・教育研究支援経費）は、5年間で15億円増加しており、教育水準の維持向上に努めています。
- 研究関係経費（受託等・研究経費）は、5年間で39億円増加しており、卓越した学術研究の推進に努めています。
- 診療経費は、病院収益の増加を図る中で、抑制に努めています。
- 管理運営経費の中の人件費は、経常費用の中で最大のシェアを占めていますが、抑制により、その割合は年々低下しています。（16年度56.2%→20年度52.7%）



経常収益

- 経常収益は、大学の運営に必要な収入を財源別に表示しています。
- 外部資金収益は、受託等、寄附金、補助金等の競争的資金の受入拡大により、5年間で49億円増加し、教育研究活動を支えています。
- 病院収益は、5年間で28億円増加し、総収益の4分の1を占めています。
- 運営費交付金収益は、効率化ルールなどにより年々減少しており、5年間で32億円の減少、経常収益に占める割合も低下しています。（16年度52.0%→20年度44.5%）



(単位：億円)

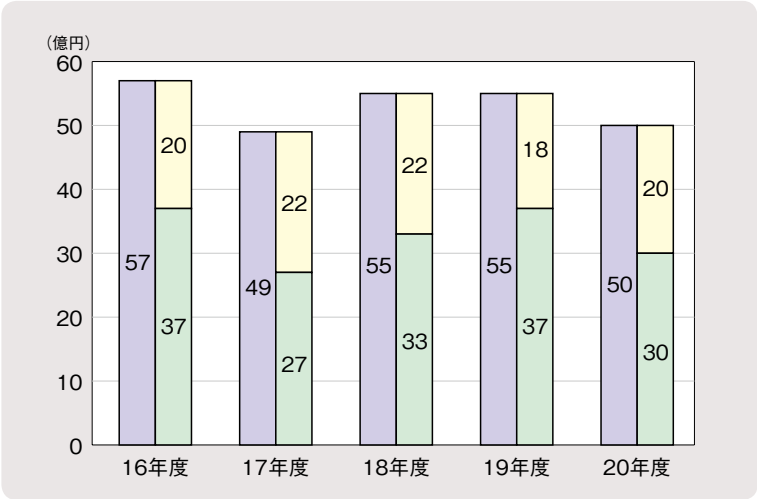
区分	20年度 (構成比)	費用説明	前年度との比較	
			増減	特記事項 () 内は前年度比
教育	教育経費 (4%)	学生に対し行われる教育に要する経費	+1	ほぼ前年並みの水準
	教育研究 支援経費 (3%)	附属図書館、情報基盤センター等 に要する経費	+1	ほぼ前年並みの水準
研究	受託等 (9%)	・ 外部から委託を受けて行う受託研究 ・ 民間等からの研究者及び研究費を 受入れ、共同で行う研究 (上記活動にかかる人件費を含む)	△4	大型プロジェクト終了による受入額の減少
	研究経費 (10%)	研究に要する経費	+4	活動の活発化による増 消耗品費14.4億円 (+2.7億円) 旅費交通費12億円 (+2.5億円)
診療	診療経費 (15%)	大学病院における診療の実施に要する 経費	+3	・ 病院収益 [約10億円増] に伴う費用増 ・ 診療経費比率 [対病院収益比] では、57.1%と前年比0.9%改善
管理運営	財務費用 (1%)	大学病院における借入金の支払利息	△1	借入償還金の減少による支払利息の減
	一般管理費 (5%)	管理運営に要する経費	+6	埋蔵文化財調査発掘経費、建物新営、改修工事による移転経費の増加
	人件費 (53%)	一般運営財源、寄附金、補助金を財源と する給与等 (受託等にかかる人件費は含まない)	+6	・ 教員人件費263.6億円 (+6.1億円) 常勤教員228.6億円 (+0.7億円) 非常勤教員35億円 (+5.4億円) ・ 職員人件費177.6億円 (+0.2億円) 常勤職員156億円 (△4.0億円) 非常勤職員21.6億円 (+4.2億円)

※教育経費、教育研究支援経費、受託等、研究経費、診療経費、一般管理費には建物・設備にかかる減価償却費が含まれる。(20年度減価償却費63億円)

(単位：億円)

区分	20年度 (構成比)	収益説明	前年度との比較	
			増減	特記事項 () 内は前年度比
外部資金	受託等 (8%)	・ 受託研究 ・ 受託事業 ・ 共同研究	△4	大型プロジェクト終了等による受入額の減少
	寄附金 (2%)	・ 奨学寄附金 ・ フロンティア基金	±0	ほぼ前年並みの水準
	補助金 (2%)	・ グローバルCOE ・ 大学改革推進等	+8	グローバルCOE新規4件採択 [内訳は40ページに記載]
その他	雑益 (2%)	・ 研究関連収入 (間接経費) ・ 財産貸付料、家畜治療収入	+1	ほぼ前年並みの水準
	その他 (5%)	・ 資産見返負債戻入 ・ 受取利息	△1	資産見返負債戻入の減少 [交付金や授業料で取得した建物等の当年度分 減価償却費相当額の収益化～51ページに記載]
学納金	学生納付金 (11%)	・ 授業料 ・ 入学料 ・ 検定料	△4	学生納付金収入のうち、資産取得相当を除いて収益化。前年より資産取得 充増増加 学納金収入108億円 (±0) { 資産取得14億円 (+4) 学納金収益94億円 (△4)
診療	病院収益 (25%)	附属病院収入 (外来・入院)	+10	・ 外来診療収益 53億円 (+3億円) ・ 入院診療収益 171億円 (+6億円)
交付金	運営費 交付金収益 (45%)	運営費交付金収入	△2	効率化係数等による交付額の減少

利益と利益処分の推移



(単位：億円)

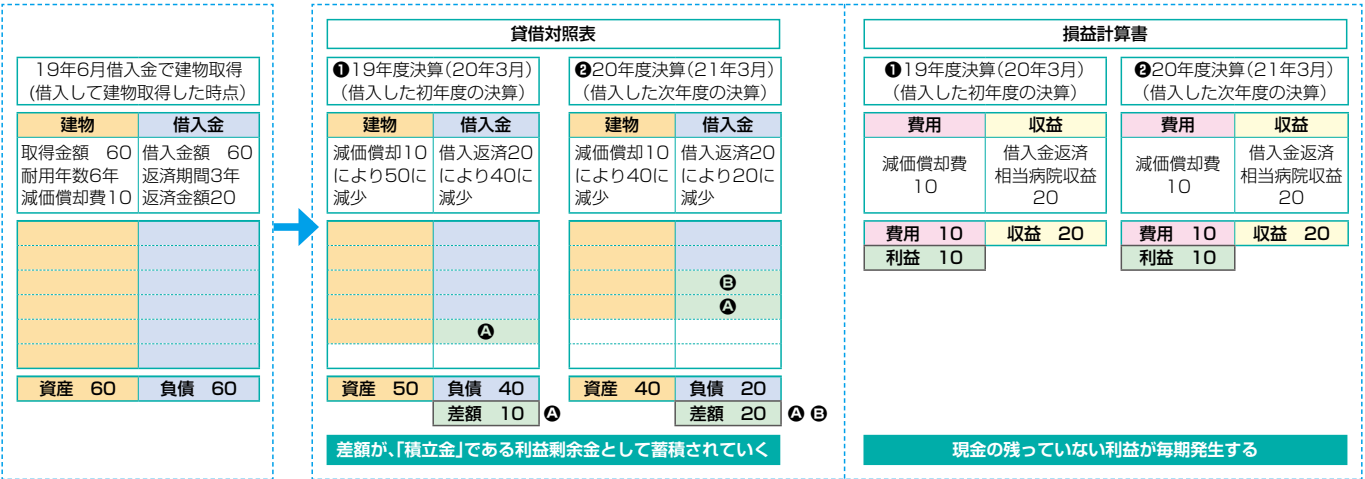
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常収益	829	851	870	886	895
経常費用	780	796	813	824	840
経常利益	49	55	57	62	55
臨時損益	8	△ 6	△ 2	△ 7	△ 5
当期総利益	57	49	55	55	50

当期総利益の内訳

目的積立金	20	22	22	18	20
積立金	37	27	33	37	30

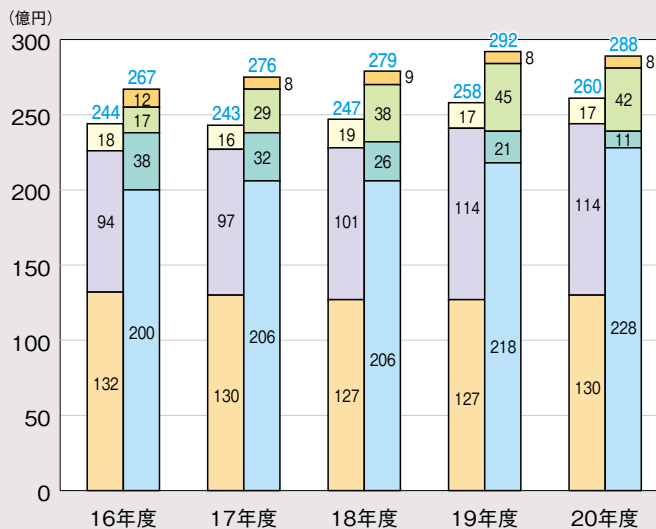
20年度	利益処分	利益処分の発生要因等
当期総利益 50億円	目的積立金 20億円	・ 例年12月頃に、文部科学大臣より「剰余金の翌事業年度への繰越承認」を受けて、当期総利益（当期末処分利益）の利益処分が確定し、大学が自主財源として使用することができます。 (主な発生要因) ・ 次のような経営努力により利益が発生し目的積立金となります。 ①支出の節減～定員削減等による人件費の削減、契約及び調達方法の見直しによる経費の節減等 ②収入の拡大～資金運用、建物の貸付・商標権の使用料などによる収入の拡大等
	積立金 30億円	(主な発生要因) ・ 病院収入で返済している借入金の返済期間は、借入金で取得した大学病院設備建物の耐用年数（減価償却期間）より短くなっています。 よって、借入金の返済額が借入金見合資産（大学病院設備建物）の減価償却費よりも大きくなってしまふことから、現金が残っていない（返済のために支出）利益が発生し積立金となります。

積立金発生例



大学病院業務損益の推移

大学病院業務損益は、大学全体の経常費用と経常収益から、大学病院に係る業務について抜粋したものです。



- 大学病院については、経営成績を加味した運営が求められており、7対1看護体制の導入、医薬品の見直し等による診療経費削減、病床稼働率の向上による増収など、様々な経営努力に取り組んでいます。
- 患者数も年々増加しており（外来、入院合わせて年間延べ100万人）、病院収益は5年間で28億円増加しています。
- しかし、経営改善係数（△2%）による交付金の大幅削減（毎年△4億円）や法人化以降の債務償還費等により、経営は非常に厳しい状況になっています。
- このため、20年度では、収支差補填として全学から約6億円の財政支援を受けています。

(単位: 億円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
業務費用	244	243	247	258	260
業務収益	267	276	279	292	288
業務損益	23	32	32	34	28

【参考】収支状況(全学からの財政支援を除く)

(単位: 億円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
収入	254	262	261	269	274
支出	252	258	265	275	280
収支差	2	4	△4	△6	△6
収支差累計	2	6	2	△4	△10

(単位: 億円)

20年度 (構成比)	業務費用説明
その他 (6%)	・教育経費、研究経費、受託研究費、一般管理費 ・財務費用（病院設備建物借入支払利息）
人件費 (44%)	・臨床系教員 （医・歯等他学部附属教員を含む） ・医員、研修医 ・看護師、技師、事務職員
診療経費 (50%)	診療の実施に要する経費（医薬品、診療材料、医療消耗器具費、委託費、減価償却費、修繕費、機器保守費、水道光熱費等経費）

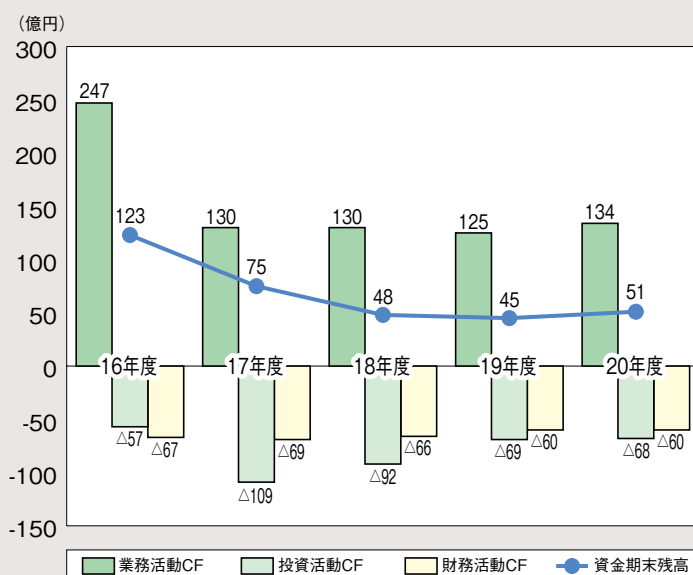
増減	前年度との比較 特記事項 ()内は前年度比
±0	・借入償還金の減少による支払利息の減（△1億円） ・他の経費は前年並み
±0	・教員人件費39.9億円(+0.6億円) 常勤教員23.9億円(△0.4億円) 非常勤教員16億円(+1.0億円~医員単価増) ・職員人件費73.9億円(△0.2億円) 常勤職員69.3億円(+0.5億円~任期付技師増) 非常勤職員4.6億円(△0.7億円)
+3	医薬品費49億円(△1.5億円)、診療材料費27億円(+0.3億円)、 医療消耗器具費1.8億円(+1億円)、委託費17.5億円(+2.5億円)、 減価償却費17億円(+3.5億円)、修繕費3.7億円(△0.5億円)、 機器保守費4億円(△0.2億円)、水道光熱費等経費10億円(△2億円)

(単位: 億円)

20年度 (構成比)	業務収益説明
その他 (3%)	・受託研究、寄附金等外部資金収益 ・資産見返負債戻入等
その他運営費 交付金収益 (14%)	教育研究等に係る交付金、全学支援による交付金
病院運営費 交付金収益 (4%)	診療に係る交付金
病院収益 (79%)	・外来収益 ・入院収益（病床数936） ・差額室料（特別室66） ・文書料

前年度との比較																									
増減	特記事項 ()内は前年度比																								
±0	前年並み																								
△3	収支差補填として全学から5.7億円の財政支援																								
△10	経営改善係数、借入償還金の減少による交付額の減																								
+10	患者数の推移 [万人]																								
	<table><tr><td></td><td>16年度</td><td>17年度</td><td>18年度</td><td>19年度</td><td>20年度</td></tr><tr><td>外来患者</td><td>67</td><td>68</td><td>70</td><td>72</td><td>73</td></tr><tr><td>入院患者</td><td>31</td><td>31</td><td>30</td><td>30</td><td>30</td></tr><tr><td>計</td><td>98</td><td>99</td><td>100</td><td>102</td><td>103</td></tr></table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	外来患者	67	68	70	72	73	入院患者	31	31	30	30	30	計	98	99	100	102	103
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																			
	外来患者	67	68	70	72	73																			
	入院患者	31	31	30	30	30																			
計	98	99	100	102	103																				
・ 外来収益は、患者数の増により53億円（+3億円）																									
・ 入院収益は、病床稼働率の上昇 [87.4%→89.6%] による増等171億円（+6億円）																									

キャッシュ・フローの推移



●キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における「お金（キャッシュ）」の「流れ（フロー）」を表しています。損益計算書には表れない固定資産取得や借入・借入返済等も含めて、「現金」の受払の全てを表示しています。損益計算書からだけでは読み取ることができない経営状況、経営努力、経営方針等を把握することが可能であり、民間企業においても重視されている計算書です。

●本学の5年間トータルのキャッシュ・フローは、教育研究診療活動に伴って得た資金が766億円、建物設備取得に145億円、資金運用に250億円、借入返済に322億円となっています。ここからは、業務活動で、毎年度130億円程度の蓄えをする経営ができていること、固定資産取得等の積極投資よりも借入圧縮を最優先に行ってきたこと、蓄えられた資金を定期預金等に投資することにより財務体質の強化を図ってきたことが読み取れます。

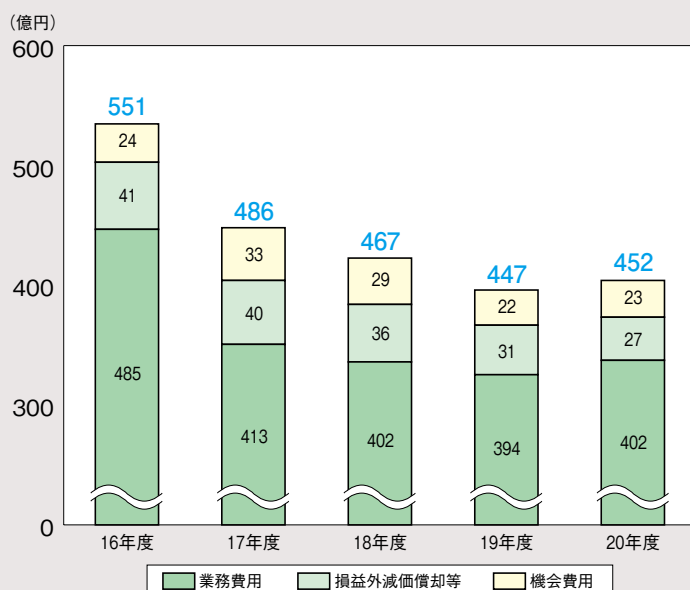
(単位：億円)

表示区分	説明	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
①業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務活動(投資・財務活動以外)の取引に係る収入と支出の差額	247	130	130	125	134
	(収入)運営費交付金、附属病院収入、授業料、受託研究等、寄附金	947	842	856	868	883
	(支出)人件費支出、原材料・商品・サービス購入による支出	△700	△712	△726	△743	△749
②投資活動によるキャッシュ・フロー	資産の取得及び売却等の取引に係る収入と支出の差額	△57	△109	△92	△69	△68
	固定資産の取得及び売却の取引	△15	△29	△32	△24	△45
	(収入)施設費による収入、資産売却による収入	8	14	17	58	61
	(支出)建物・設備の取得、除却	△23	△43	△49	△82	△106
	投資資産の取得及び売却の取引	△42	△80	△60	△45	△23
	(収入)定期預金の払戻、有価証券の償還	0	5	812	1,022	1,133
③財務活動によるキャッシュ・フロー	資金の調達及び返済の取引に係る収入と支出の差額	△67	△69	△66	△60	△60
	(収入)長期借入による収入	3	0	0	0	0
	(支出)借入金の返済、利息の支払、ファイナンスリース債務の返済	△70	△69	△66	△60	△60
④資金増減額(①+②+③)	当期中の現預金(拘束性のない手元現金・当座預金・普通預金)増減額	123	△48	△27	△3	6
⑤資金期首残高	前期末現預金残高	0	123	75	48	45
⑥資金期末残高(④+⑤)	当期末現預金残高	123	75	48	45	51

【参考】

⑦資金期末残高に含まれない現金同等物	資金運用している定期預金等	5	93	142	45	45
⑧貸借対照表上の「現金及び預金」残高(⑥+⑦)	期末現預金の総額	128	168	190	90	96

国立大学法人等業務実施コストの推移



●国立大学法人は、その業務を行うために、納税者である国民から、財産（税金・土地・建物等）を負託されています。このため、「業務実施コスト計算書」を作成して、最終的に国民の負担となるコストを示しています。

民間企業にはない財務諸表です。

●業務実施コスト計算書の項目は、国大会計基準に限定列挙されています。主なコストは、①国立大学法人に財産を負託したことにより喪失した利益【機会費用】②国から出資を受けた土地・建物や法人化以降に施設整備費補助金、目的積立金などを財源として取得した建物に係る減価償却費等【損益外減価償却等】、③国の財産を財源とする費用【業務費用】です。

●本学の業務実施コストは、大学病院の増収努力や外部資金の受入拡大による自己収入増加等の経営努力もあり、5年間で99億円の減少となっています。

(単位: 億円)

コスト区分	表示区分	説明	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	特記事項
機会費用	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	国や地方公共団体から市場価格よりも廉価で賃借している土地等（職員宿舎、課外活動敷地など）について市場価格で賃借したならば得られたはずの金額を国民が得られなかった利益喪失の費用として認識する。	2	3	2	2	1	
	政府出資の機会費用等	出資金、政府から拠出された資本剰余金等について、その金額を市場で運用したならば得られたはずの金額を国民が得られなかった利益喪失の費用として認識する。	22	30	27	20	22	決算日における10年新発国債の利回りを参考に算出
損益外減価償却等	損益外減価償却等相当額 損益外減損損失相当額	施設費等で取得した建物に係る減価償却費等は、損益計算書に費用として反映させていないが、最終的には国民負担となるため、業務運営費用と認識する。	53	51	38	38	40	資産の老朽化、償却期間満了により減少傾向だが、20年度は減損処理により増加
	引当外賞与増加見積額 引当外退職給付増加見積額	運営費交付金を財源とする教職員に係る賞与と退職金は、損益計算書に費用（引当金）として反映させていないが、最終的には国民負担となるため業務運営費用と認識する。	△12	△11	△2	△7	△13	見積額の毎事業年度増加額を表示（減少しているためマイナス表示）
業務費用	損益計算書上の費用	経常費用と臨時損失の合計額	851	803	815	831	846	
	(控除) 自己収入等	自己収入（授業料、病院収益等） ※国民負担ではないので控除する	△366	△390	△413	△437	△444	病院収益等の増加により控除する自己収入は年々増加
国立大学法人等業務実施コスト			551	486	467	447	452	

平成20事業年度財務諸表の要約

- 貸借対照表
- 損益計算書
- キャッシュ・フロー計算書
- 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 利益の処分に関する書類(案)



■平成20事業年度の財務諸表や決算報告書などの決算関係書類は、北海道大学ホームページ上で閲覧、入手が可能です。

[北海道大学HPトップ](#) ▷ [広報・公開](#) ▷ [情報公開](#) ▷ [法令等に基づく公表事項](#) ▷ [財務に関する情報](#)

平成20事業年度：

- ・ 財務諸表(PDF)
- ・ 決算報告書(PDF)
- ・ 事業報告書(PDF)
- ・ 監事及び監査人の意見(PDF)

貸借対照表

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
I 固定資産	244,197	I 固定負債	58,175
1 有形固定資産	240,275	資産見返負債※4)	33,322
土地※1)	128,141	債務負担金※5)	18,669
建物	72,599	長期借入金	141
構築物	2,245	引当金	172
工具器具備品	13,748	長期未払金	5,869
図書	21,952	II 流動負債	28,967
その他	1,586	運営費交付金債務	2,276
2 無形固定資産	657	寄附金債務※6)	6,570
ソフトウェア	205	前受受託研究費等	785
その他	452	1年以内返済債務負担金	2,465
3 投資その他の資産	3,264	1年以内返済長期借入金	28
投資有価証券※2)	3,176	未払金※7)	14,757
その他	88	その他	2,080
II 流動資産	32,345	負債合計	87,142
現金及び預金	9,630		
未収学生納付金収入	141		
未収附属病院収入	4,115		
未収入金	489		
有価証券※3)	17,499		
たな卸資産	40		
医薬品及び診療材料	342		
その他	84		
資産合計	276,542		

純資産の部	
I 資本金※8)	154,720
II 資本剰余金※9)	10,645
III 利益剰余金	24,035
目的積立金※10)	5,636
積立金※11)	13,447
当期末処分利益	4,952
純資産合計	189,400
負債・純資産合計	276,542

【流動資産】
資産のうち、1年以内に現金化されるもの

【固定資産】
業務目的を達成するために所有し、加工若しくは売却を予定しない財貨

【純資産】
業務実施のため与えられた財産的基礎、及び業務に関連して発生した剰余金

【流動負債】
負債のうち、1年以内に返済または支払うもの

【固定負債】
負債のうち、1年を超える長期にわたって返済または支払うもの

- ※1) 土地～札幌キャンパス、函館キャンパス、その他地方施設、研究林等。総保有面積は6億6千万㎡。
- ※2) 投資有価証券～満期保有を目的として所有する国債・地方債等のうち、1年を超えて満期を迎えるものです。
- ※3) 有価証券～譲渡性預金及び1年以内に満期償還となる地方債を計上しています。
- ※4) 資産見返負債～運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として資産を取得した場合、取得時に資産同額の負債を計上します。当該資産の減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化し、収支均衡を行うための独特の勘定科目です。
- ※5) 債務負担金～国立大学財務・経営センター債務負担金のことで、法人化以前の長期借入金を承継したものです。
- ※6) 寄附金債務～翌期以降に使用される予定で繰越される寄附金の残高です。
- ※7) 未払金～1年以内に支払予定の人件費・リース債務に係る未払金及びその他の未払金。
- ※8) 資本金～政府出資金（法人移行時に国から現物出資を受けた土地、建物等）の総額となります。
- ※9) 資本剰余金～目的積立金や施設費で固定資産を取得した時、または非償却資産の取得時に、相当額を計上します。当該資産で生じる減価償却相当額は費用化せずに資本剰余金から直接控除（損益外減価償却）します。
- ※10) 目的積立金～「教育研究向上及び組織運営改善積立金」であり、自己収入の獲得増や効率的運営により生じた剰余金です。
- ※11) 積立金～資産を借入金で取得した場合に生じる、借入金返済額と減価償却との差額が主な発生要因となります。積立金は資金の裏付けなく会計上生じる利益であり、翌期以降の損失の補填に充当します。

損益計算書

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

費用	経常費用	84,007
	業務費	79,129
	教育経費	3,483
	研究経費	8,411
	診療経費	12,994
	教育研究支援経費※1)	2,767
	受託研究費	6,821
	受託事業費	367
	人件費	44,282
	一般管理費	3,784
収益	財務費用※2)	1,093
	経常収益	89,477
	運営費交付金収益	39,851
	授業料等収益	9,449
	附属病院収益	22,752
	受託研究等収益	7,000
	受託事業等収益	375
	寄附金収益	2,115
	施設費収益	552
	補助金収益	1,647
	資産見返負債戻入※3)	3,443
	財務収益	201
	雑益※4)	2,087
経常利益		5,469
臨時損失		599
臨時利益		81
当期純利益		4,952
目的積立金取崩額※5)		0
当期総利益		4,952

【業務費】

- ・目的別に「教育」「研究」「診療」「人件費」等に分類
- ・「教育経費」「研究経費」等の業務費は、建物設備にかかる減価償却費及び保守経費を含む
- ・「受託研究費」「受託事業費」は受託研究等に係る人件費を含む

【経常収益】

- ・「運営費交付金」及び「授業料」は、資産を取得した分を除いた収益
- ・「運営費交付金」「寄附金」等で翌期以降に使用予定分は、債務（流動負債）として翌期へ繰越

【臨時損失・臨時利益】

- ・臨時損失は、固定資産を処分した際の「除却損」や「売却損」、災害による損失等を計上
- ・臨時利益は、固定資産売却益等を計上

※1) 教育研究支援経費 …… 附属図書館・情報基盤センター等、大学全体の教育研究を支援する施設の運営経費です。

※2) 財務費用 …… 大部分が、大学病院に係る借入金の支払利息です。

※3) 資産見返負債戻入 …… 運営費交付金、授業料、寄附金等の財源で取得した固定資産の減価償却に伴って収益計上し、損益を均衡させます。

※4) 雑益 …… 研究関連収入、財産貸付料収入、家畜治療収入等を計上しています。

※5) 目的積立金取崩額 …… 目的積立金を財源とした費用相当額を計上します。

キャッシュ・フロー計算書

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュフロー	13,406
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 25,479
人件費支出	△ 45,970
立替金の減少	5
その他の業務支出	△ 3,508
運営費交付金収入	41,014
学生納付金収入	10,217
附属病院収入	22,607
受託研究等収入	6,958
受託事業等収入	334
補助金等収入	2,184
寄附金収入	2,745
研究関連等収入	1,290
その他	1,004

【業務活動】
教育・研究・診療など通常業務の実施に伴う資金の出入りを表すもの

業務活動による資金調達 **+134億円**

II 投資活動によるキャッシュフロー	△ 6,795
有価証券の取得による支出	△ 106,610
有価証券の償還による収入	104,100
定期預金の取得による支出	△ 9,000
定期預金の払戻による収入	9,000
有形固定資産の取得による支出	△ 9,839
有形固定資産の除却による支出	△ 416
無形固定資産の取得による支出	△ 150
有形固定資産の売却による収入	237
施設費による収入	5,879
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 177
利息及び配当金の受取額	182

【投資活動】
固定資産取得や売却、余裕金の運用など投資活動に伴う資金の出入りを表すもの

投資活動への資金利用 **▲68億円**

III 財務活動によるキャッシュフロー	△ 5,961
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,125
長期借入金の返済による支出	△ 28
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 1,703
利息の支払額	△ 1,103

【財務活動】
借入金による資金の調達や返済など財務活動に伴う資金の出入りを表すもの

財務活動への資金利用 **▲60億円**

IV 資金に係る換算差額	—
---------------------	----------

V 資金増加額 (I + II + III + IV)	650
------------------------------------	------------

平成20年度キャッシュ増加額 **+6億円**

VI 資金期首残高	4,479
------------------	--------------

VII 資金期末残高 (V + VI)	5,130
----------------------------	--------------

国立大学法人等業務実施コスト計算書

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

I 業務費用	40,224
(1) 損益計算書上の費用	84,607
業務費	79,129
一般管理費	3,784
財務費用	1,093
臨時損失	599
(2) (控除) 自己収入等	△ 44,383
授業料収益・入学料収益・検定料収益	△ 9,449
附属病院収益	△ 22,752
受託研究等収益	△ 7,000
受託事業等収益	△ 375
寄附金収益	△ 2,115
資産見返授業料戻入	△ 343
資産見返寄附金戻入	△ 1,265
財務収益	△ 201
雑益	△ 796
臨時利益	△ 81
II 損益外減価償却等相当額	3,660
III 損益外減損損失相当額	307
IV 引当外賞与増加見積額	△ 334
V 引当外退職給付増加見積額	△ 955
VI 機会費用	2,316
・国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用※1)	140
・政府出資の機会費用※2)	2,175
VII (控除) 国庫納付額	—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	45,217

国からの財源で賄われているコスト

損益計算書における費用から授業料収益や病院収益等の自己収入を差し引いたもの

(1) 損益計算書上の費用：846億円

(2) (控除) 自己収入等
△ 444億円

業務費用：402億円

損益計算書に計上されていないコスト

国から出資された資産等の減価償却、及び一部の退職手当等、制度上費用に反映されていない負担相当額

免除もしくは軽減されているコスト

国等の資産利用に関して、国立大学法人ゆえに優遇された相当額

※1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

※2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成21年3月31日における10年国債（新発債）の利回りを参考に1.340%で計算しています。

利益の処分に関する書類（案）

注）各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

（単位：百万円）

I 当期末処分利益	4,952
当期総利益	4,952
II 利益処分額	4,952
積立金※1)	2,965
目的積立金※2)	1,986

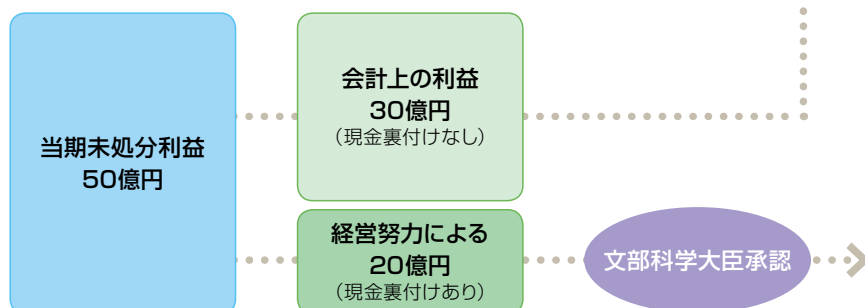
※1) 【積立金】

大学法人特有の会計処理による、形式的数値であり、利益の実態を伴わない（現金の裏付けのない）もの

※2) 【目的積立金】

「教育研究向上及び組織運営改善積立金」計画以上の自己収入獲得、効率的・弾力的な事業運営、経費節減等の創意工夫により生じた剰余金

〔文部科学大臣の承認を受けたのち、翌期以降、定められた使途の範囲内で使用可能となる〕



貸借対照表の利益剰余金

貸借対照表の利益剰余金は、現金が残っており、承認を受け翌期以降に使うことのできる利益である目的積立金、現金が残っていない利益である積立金、及び当期末処分利益とに分けられます。

（単位：百万円）

利益剰余金	目的積立金	5,636
	積立金	13,447
	当期末処分利益	4,952

経営努力によって生み出した資金について、翌期以降の事業に使用する財源として繰り越すもので、決して余剰な資金ではありません。

特殊な事情により現金が残っていない利益である積立金が多額に発生しています。

1. 法人化の際に、一部の事業用資産について贈与という形をとったため利益として計上されています。

- ① 承継診療機器に係る資産見返物品受贈益
- ② 承継未収入金に係る債権受贈益
- ③ 承継棚卸資産に係る物品受贈益

2. 構造的に借入金の元金返済額が借入金見合資産の減価償却費よりも大きいことから現金が残っていない（返済のため支出）利益が発生します。

当年度の利益で、現金のあるない両方を含んでおり、利益処分を経て、目的積立金または積立金へ整理されます。

参 考 情 報

本学の財務状況を知っていただくうえで、
参考となる情報を記載しています。

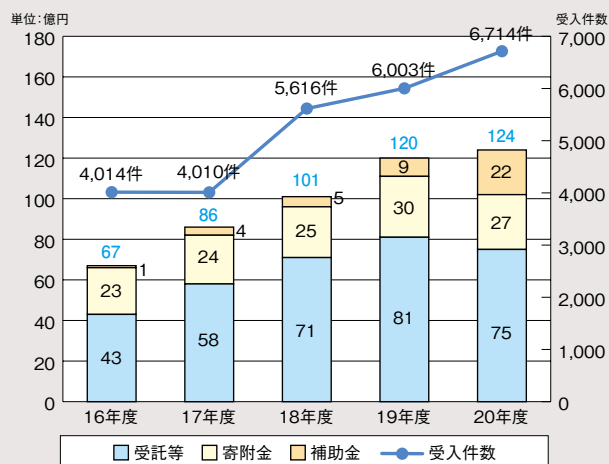
- 外部資金の受入状況
- 学生・留学生・教職員の状況
- 進路状況・図書館の状況
- 教育研究環境の整備状況
- 全国及び国際データ
- 国立大学法人会計について
- 財務指標



外部資金の受入状況

外部資金の5年間の推移について

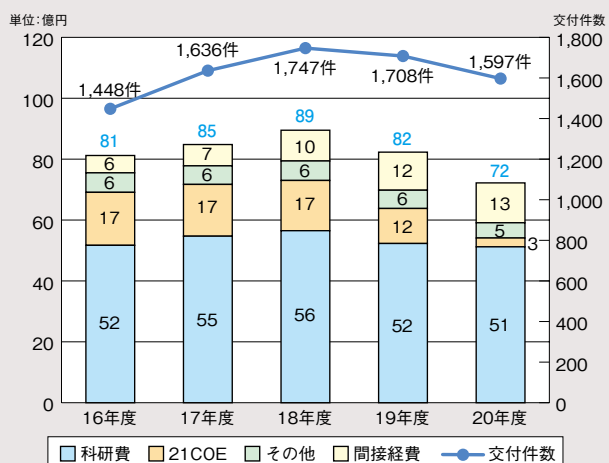
- 補助金の受入額は、17年度からの「大学改革推進等補助金」や19年度からの「グローバルCOEプログラム」の大型補助金等により大幅に増加しています。
- 寄附金は、毎年度着実に確保されています。
- 受託等の受入額は、5年間で32億円増加しています。競争的資金の獲得に努めるとともに、産学連携を強化したことにより受託研究・共同研究が増加したものです。



区分	説明
補助金(研究機関へ交付)	・グローバルCOEプログラム(研究拠点形成費補助金)等〈20年度新規採択プログラム〉 ①「人獣共通感染症国際共同教育研究拠点の創成」(獣医学研究科) ②「多元分散型統御を目指す新世代法政策学」(法学研究科) ③「統合フィールド環境科学の教育研究拠点形成」(環境科学院) ④「惑星科学国際教育研究拠点の構築」(理学研究院)【神戸大学との共同】
寄附金	・個々の教員が企業等から受ける教育研究のための寄附金 ・「北大フロンティア基金」18年度から募集開始 目標金額50億円 20年度末残高 12億円
受託等	・受託研究～科学技術振興調整費等 「サステナビリティ学連携研究機構構想」 「未来創薬・医療イノベーション拠点形成」 「北大基礎融合科学領域リーダー育成システム」等 ・受託事業 ・共同研究

科学研究費補助金等の5年間の推移について

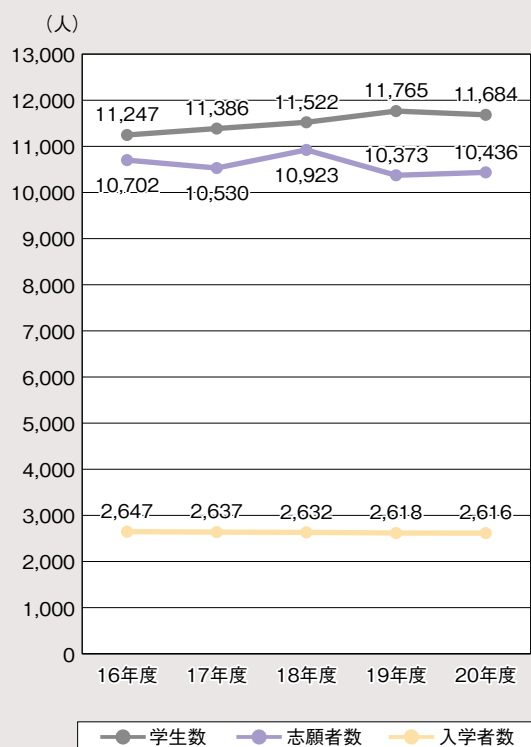
- 科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究(研究者の自由な発想に基づく研究)を発展させることを目的とする競争的研究資金です。
- 資金は、文部科学省等から研究者個人あてに交付されるため、大学の損益には含まれません(間接経費相当分を除きます)。
- 交付額が減少しているのは、19年度に「21世紀COEプログラム(研究者交付)」から「グローバルCOEプログラム(機関交付)」へ事業継承されたためです。
- 間接経費分については、当該経費が措置される研究課題が拡大したこともあり、5年間で2倍以上の増加となっています。



区分	説明
間接経費	・科学研究費補助金による研究の実施に伴い研究機関において必要となる管理等に係る経費 ・研究に必要となる直接経費に上積み(直接経費の30%)して措置
その他	・厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学研究の発展のため、厚生労働省から研究者に交付)等
21世紀COEプログラム	・研究拠点形成費補助金 ・14～16年度採択分で終了し、「グローバルCOEプログラム」に事業継承 ①「トポロジー理工学創成」(工学研究科) ②「海洋生命統御による食糧生産の革新」(水産科学研究院)
科研費	・科学研究費補助金のうち、研究に必要となる直接経費

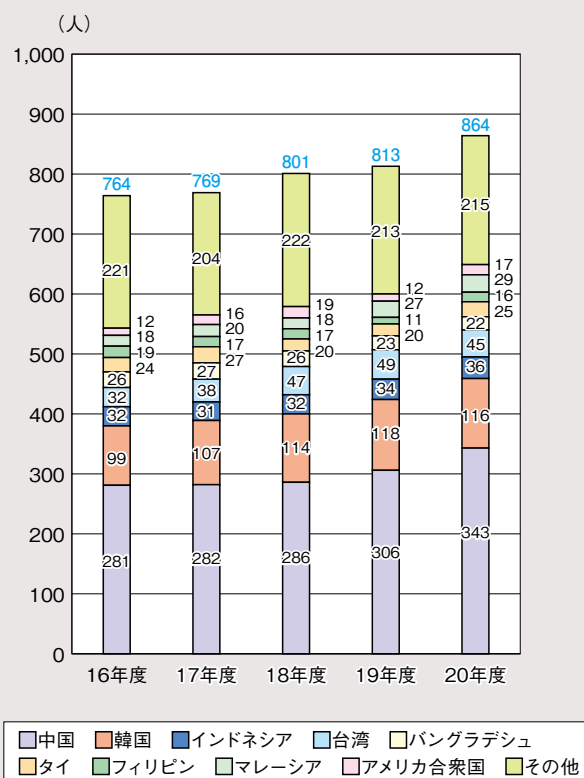
学生・留学生・教職員の状況

学生の状況(学部)



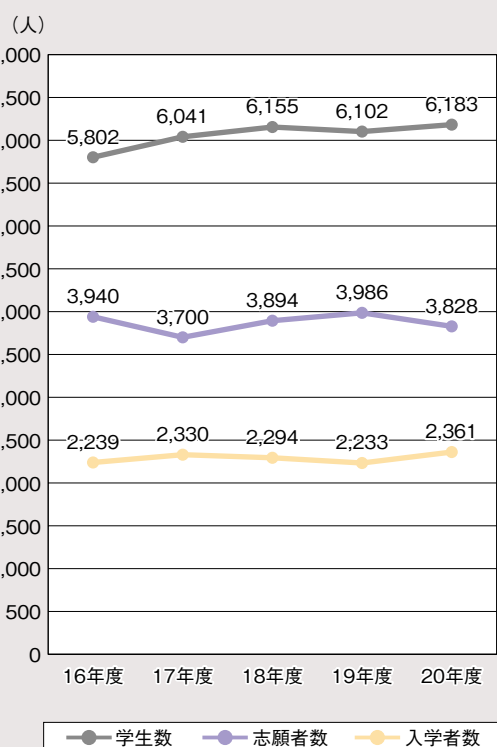
※18年度までは、医療技術短期大学部も含む

国・地域別外国人留学生数



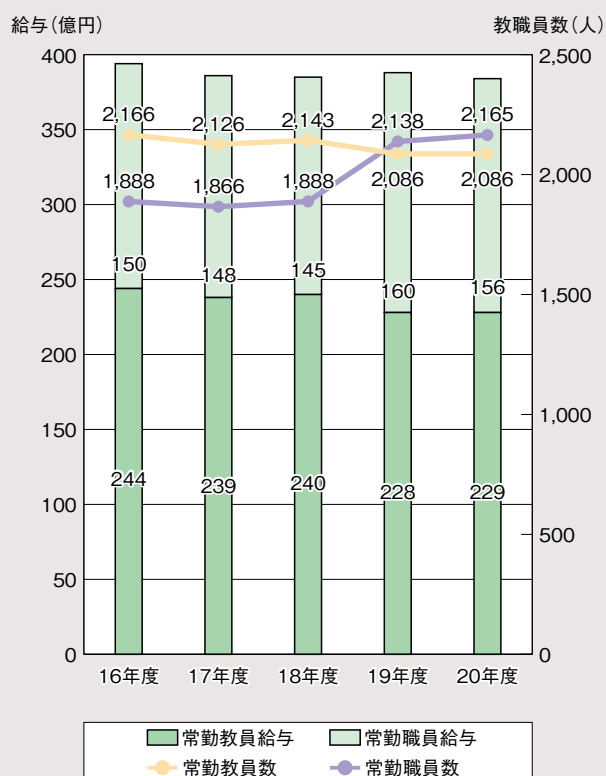
※20年度留学生（総数）82カ国・地域、864人（うちアジア）695人（約80%）

学生の状況(大学院)



※修士課程、専門職学位課程、博士課程の合計数

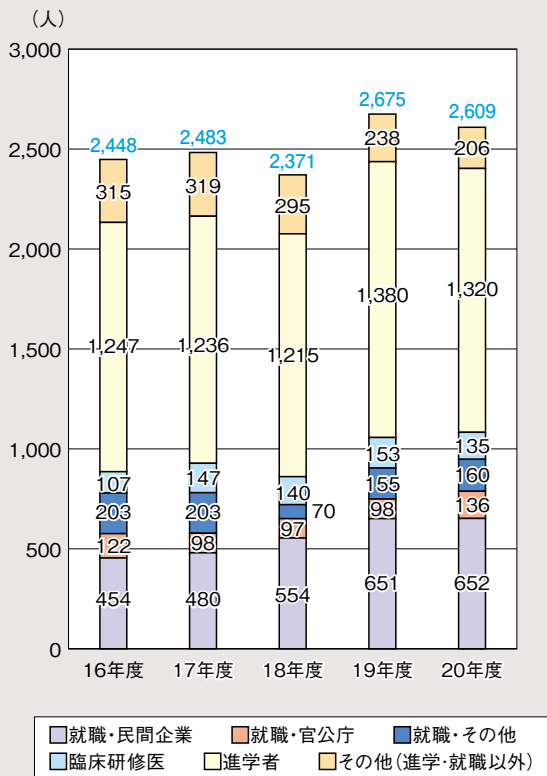
常勤教職員の状況



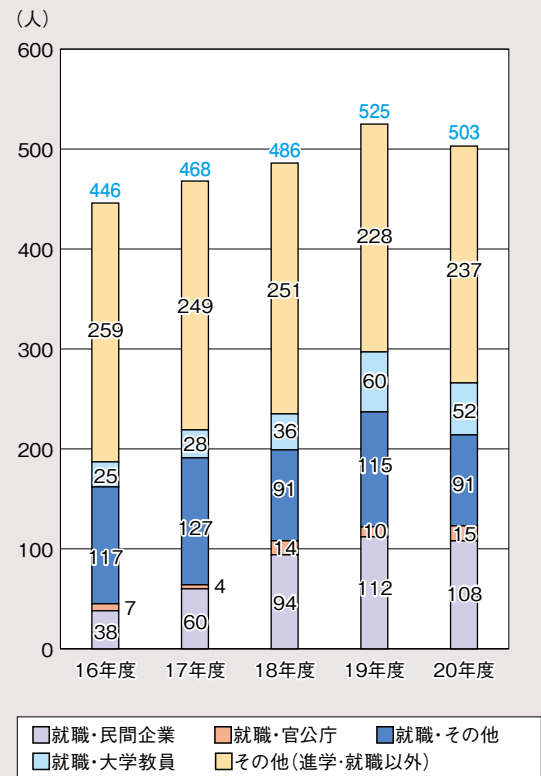
※大学病院の看護師採用増で19年度から職員数が増加

進路状況・図書館の状況

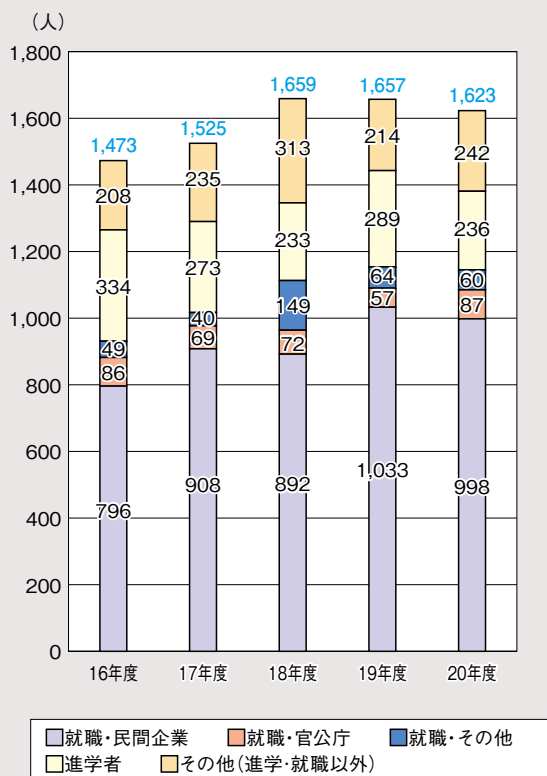
学部卒業者の進路状況



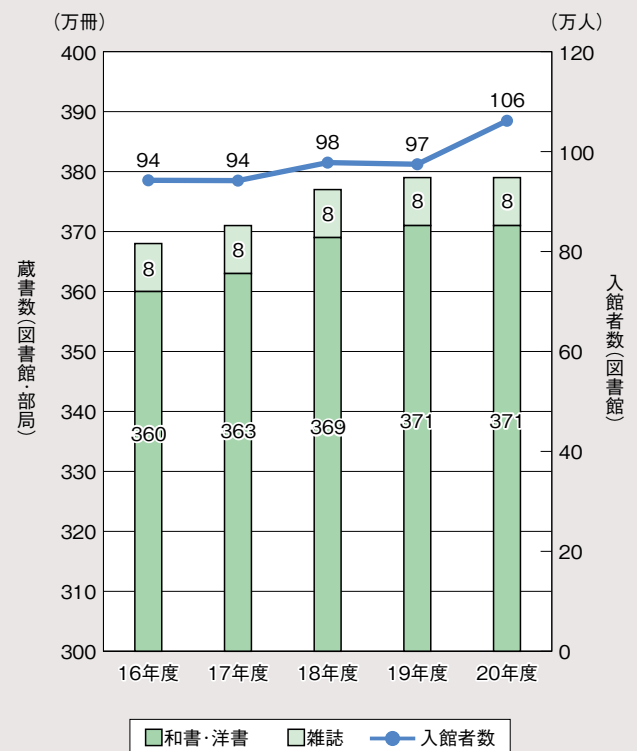
大学院(博士)修了者の進路状況



大学院(修士・専門職学位)修了者の進路状況



図書館蔵書数と入館者数



※17年度から専門職学位課程修了者を含む

※北図書館改修による環境改善効果などにより、20年度入館者数増加

教育研究環境の整備状況

施設関係

平成20年度



改修前



改修



改修後

環境資源バイオサイエンス研究棟(農学研究院 PFI) 4,453百万円



改築前



新築



改築後

北キャンパス総合研究棟 5号館(電子科学研究所) 1,108百万円



改築前



新築



改築後

工学研究科共用実験棟 856百万円

平成16～19年度



子どもの園保育園
(16年度新築)112百万円



医系総合研究棟(東南棟)
(16年度改修)608百万円



中小家畜研究施設
(17年度新築)90百万円



マリンサイエンス創成研究棟
(17年度新築)533百万円



法学研究科研究棟
(18年度改修)261百万円



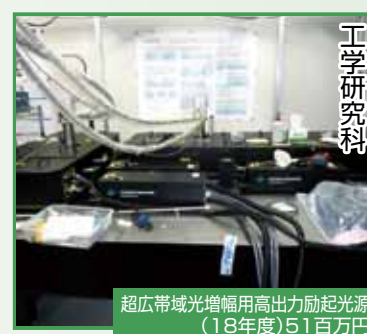
人獣共通感染症リサーチセンター
(19年度新築)1,155百万円

設備関係

平成20年度



平成16～19年度



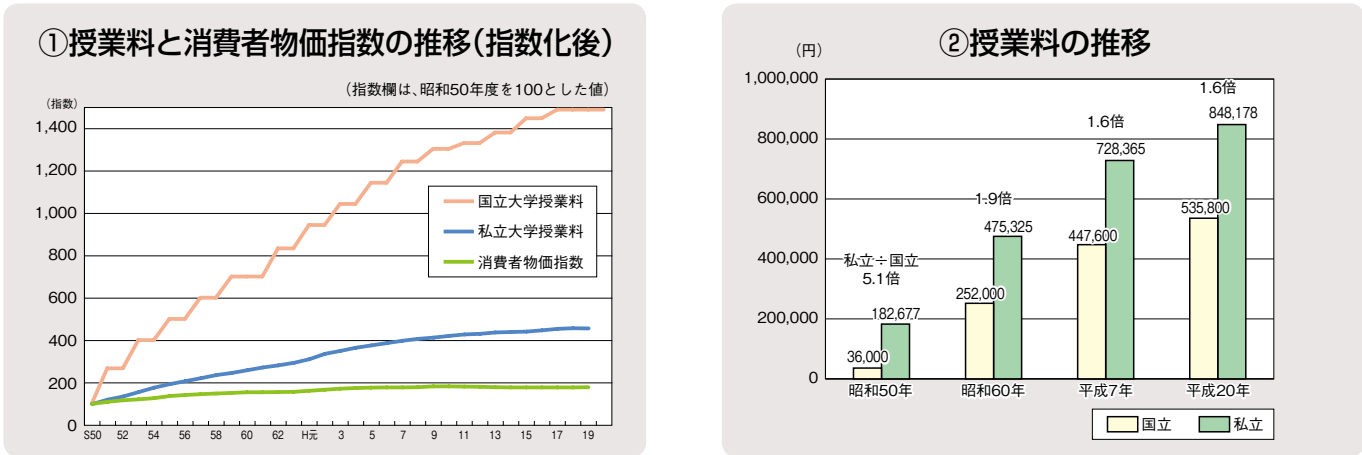
※金額は、資産計上額を記載しています。

全国及び国際データ

学生納付金

大学学部の授業料と入学金

(1)大学の授業料は物価指数と比べて大きく上昇しています。特に国立大学の伸びは著しく、過去30年間で消費者物価指数は約2倍増なのに対し、国立大学の授業料は14倍増となっています。国立大学と私立大学の差は30年で5倍から1.6倍へ縮まっています。



(2)入学金も上昇しています。現在は国立が私立を上回っています。

入学金		(昭和50年)	▶	(昭和61年)	▶	(平成19年度)	
●国	立	50,000	▶	150,000	▶	282,000	(5.6倍へ)
●私	立	95,584	▶	241,275	▶	273,564	(2.9倍へ)
私立／国立		1.9倍	▶	1.6倍	▶	0.971倍	

出典：文部科学省データ

学生納付金設定(標準)額の推移(年額)

平成16年度の法人化以降、国立大学の授業料、入学金及び検定料は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により「標準額」が定められており、各国立大学法人が「一定の範囲内」で、それぞれ決定することとなっています。

現在、ごく一部の大学を除き大多数の大学が「標準額」と同額に設定しています。

【設定(標準)額】												(単位：円)	
区 分		H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
授業料	学部・研究科	469,200	2.0%増 478,800	→	3.7%増 496,800	→	4.8%増 520,800	→	2.9%増 535,800				→
	法科大学院							804,000					→
入学科	学部・研究科 (法科大学院)	1.9%増 275,000	→	0.7%増 277,000	→	1.8%増 282,000							→
検定料	学部	6.3%増 17,000											→
	研究科 (法科大学院)	7.1%増 30,000											→

【参考①】 授業料を標準額と異なった額に設定している大学数 (20年4月文科省公表)		H16～H18年度	H19年度～
●大学院(修士課程)1大学、大学院(博士課程)4大学 →いずれも、平成15年度標準額に据え置いている。 ●専門職大学院2大学 →標準額の10%以内で増額している。 ※入学金及び検定料は、全ての大学において標準額で設定している。		費用省令に定める一定の範囲 【上限】10% 【下限】なし	費用省令に定める一定の範囲 【上限】20% 【下限】なし

【参考②】 大学入試センター試験検定料		(単位：円)											
区 分		H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
3教科以上		6.7%増 16,000							→	12.5%増 18,000			

出典：文部科学省データ

国立(州立)大学の授業料等の国際比較

ヨーロッパの大学の授業料は、伝統的に低廉です。また、欧米の大学では、入学科が存在しません。

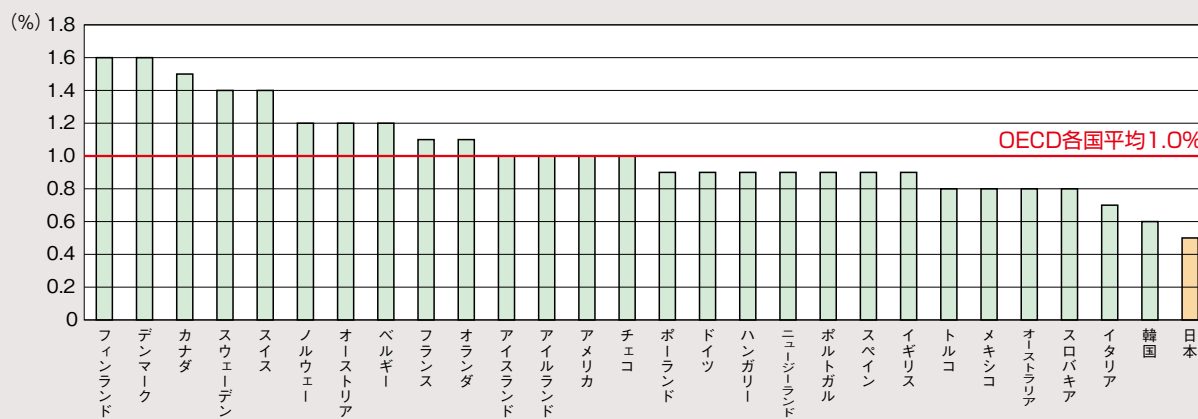
国名	入学科	授業料	年額	備考
アメリカ(州立)(2005)	無	有	・授業料: 63.1万円	州外からの学生の納付額は左記より高い場合がある。
イギリス(国立)(2008)	無	有	・国内・EU内学生: 45.2万円 ・EU外の留学生: 129.3万円	国内・EUの学生については、ほとんどの大学が左記の額。 EU外の留学生の授業料は、各大学が学部ごとに独自に設定しており、左記は平均。
フランス(国立)(2006)	無	無	・年間学籍登録料: 2.1万円	左記は国民教育省令で定めている年間学籍登録料。 このほかに、健康保険料189ユーロ(約2.4万円)がある。
ドイツ(州立)(2007)	無	州による	・授業料: 12.8万円	左記はボン大学の例。 州によって授業料を徴収しないところもある。
日本(国立)(2008)	有	有	(標準額(学部)) ・入学科: 28.2万円 ・授業料: 53.58万円	各国立大学は文部科学省令(「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」)に定める標準額の120%の範囲内で授業料等の額を決定。 (2008年度においては、大学学部において、入学科・授業料は全国立大学で標準額と同額となっている)
韓国(国立)(2007)	有	有	(最高)・入学科: 2.9万円 ・授業料: 14.1万円 (最低)・入学科: 1.1万円 ・授業料: 5.0万円	このほかに、「期成会費」と呼ばれるもので、大学事務経費に当てられる費用が、最高で411万ウォン(約28.8万円)、最低で228万ウォン(約16.0万円)ある。

(参考) 為替レートは、1ドル=98.68円、1ユーロ=127.95円、1ポンド=143.70円、1ウォン=0.07円として算定。 出典: 文部科学省データ

公財政支出

2006年 高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比のOECD各国比較

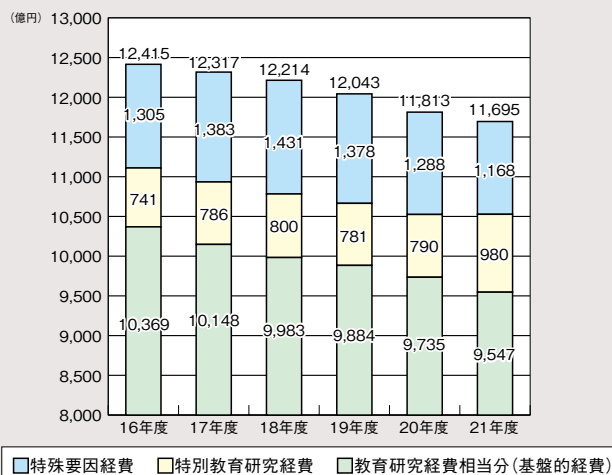
日本の高等教育への公財政支出は対GDP比では、OECD加盟国中最下位となっています。(平均1.0%に対して日本は0.5%)



出典: OECD, Education at a Glance 2009

国立大学法人運営費交付金予算額の推移

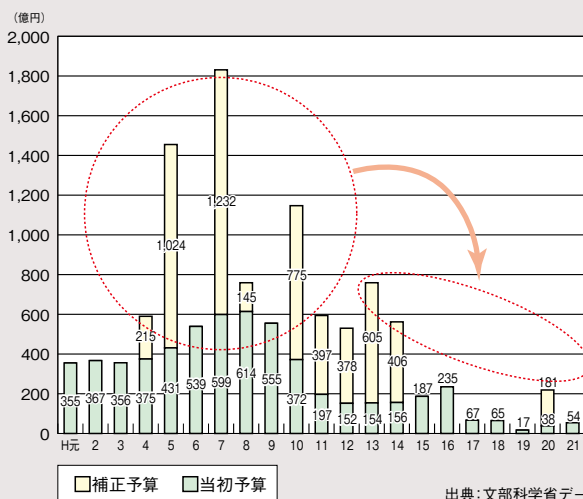
- ・歳出改革(骨太方針2006)により、対前年度比△1%減額となっています。
- ・大学の努力と成果に応じる経費は継続的に増額しています。
- ・総額及び基盤的経費は毎年減額となっています。



- ・特殊要因経費～毎年度所要額が異なる退職手当等義務的経費、建物新築に伴う移転費・最低限の設備(椅子・机、等)購入費、政策課題対応経費
- ・特別教育研究経費～新たな教育研究ニーズに対応した各大学の個性や特色に応じた意欲的な取組みを重点的に支援する経費

国立大学等の教育研究用設備予算の推移

運営費交付金・補正予算の減など、近年の厳しい予算状況により、老朽化に対応した着実な設備の整備・更新が困難な状況です。



- ・平成16年度の法人化以前の金額は国立大学特別会計における設備予算額を記載
- ・法人化以降は運営費交付金における設備予算額(病院を除く)を記載

国立大学法人会計について①

1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人には、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類）、及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の作成・公表が義務付けられています。

2. 財務諸表の目的

- (1) 効率的な業務運営に資するための基礎情報の提供
- (2) 情報の公開
- (3) 第三者評価

3. 財務諸表の構成

1 貸借対照表（B／S）

資産合計と負債・純資産合計とがバランスする → Balance Sheet (B/S)

貸借対照表とは、ある法人における一定時点の財務状態を示すものです。

財務状態とは、資金をどこからどれだけ調達し、調達した資金をどのように運用しているかという資金の調達と運用の状態をいいます。

大学におけるPoint：教育・研究のための十分な設備・環境が整っているか

2 損益計算書（P／L）

損益 → 「利益・収益」と「損失」の意 → Profit & Loss (P/L)

損益計算書とは、ある一定期間の法人の経営成績を明らかにするための計算書です。すなわち、いくら費用を使い、それによっていくら収益をあげたかを示した収支の一覧表といえます。

また、期間損益のみではなく、財政規模の把握や効率的な業務運営状況の把握、利益（損失）の構成要因の把握のためにも利用されます。

大学におけるPoint：教育・研究のための十分な資金投下がなされているか

●大学における損益計算とは

公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人においては、第一に経営成績ではなく運営状況を明らかにするために損益計算を行う。

●大学における特殊要因とは

- ①中期計画に沿って通常の運営（教育研究等）を行った場合、損益が均衡するように損益計算の仕組みが構築されている。（附属病院を除く）
- ②国立大学法人の独自の判断では意志決定が完結し得ない行為に起因する支出（施設整備補助金で行われる教育研究の施設整備等）などは損益計算に含めない。

3 キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における現金の流れの状況を一定の活動区分別に表した計算書です。

4 利益の処分（損失の処理）に関する書類

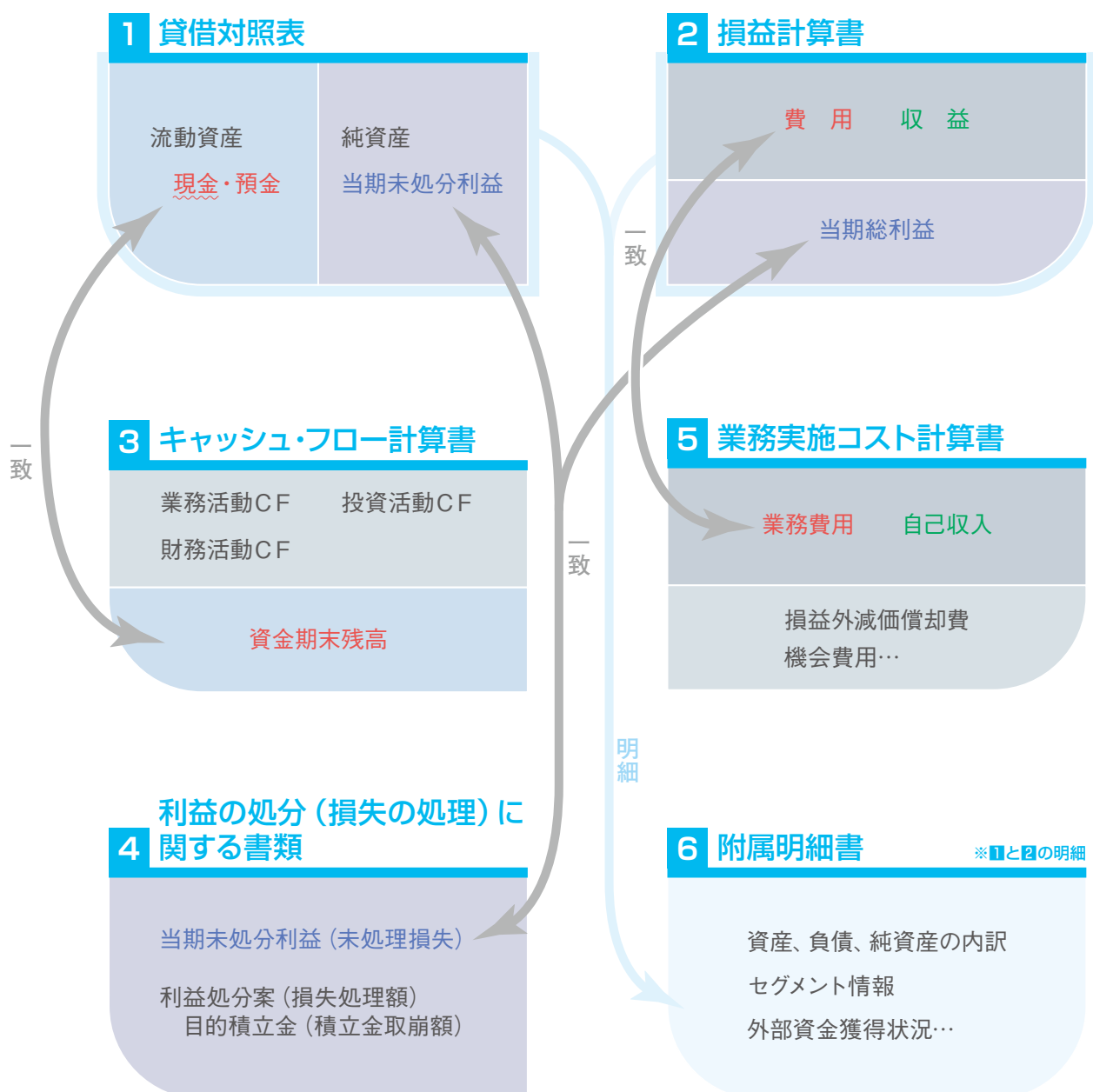
損益計算書により算定された、当期末処分利益または当期末処理損失の処分（処理）の内容を明らかにする書類です。

5 国立大学法人等業務実施コスト計算書

企業会計には無いもので、国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられる現在及び将来のコストを表示するものであり、損益計算の対象とはならない損益外減価償却費や国、地方公共団体からの無償借受または減額使用による賃借料相当額等の機会費用等を加える一方で、国民の直接の負担とはならない学生納付金や病院収入等の自己収入を除いて算定する計算書です。

6 附属明細書

貸借対照表、損益計算書の明細が示されている附属資料で、資産、負債、純資産の内訳、セグメント情報、外部資金獲得状況等が記載されています。



国立大学法人会計について②

国立大学法人特有の会計処理 I

1. 資金受領時に負債計上

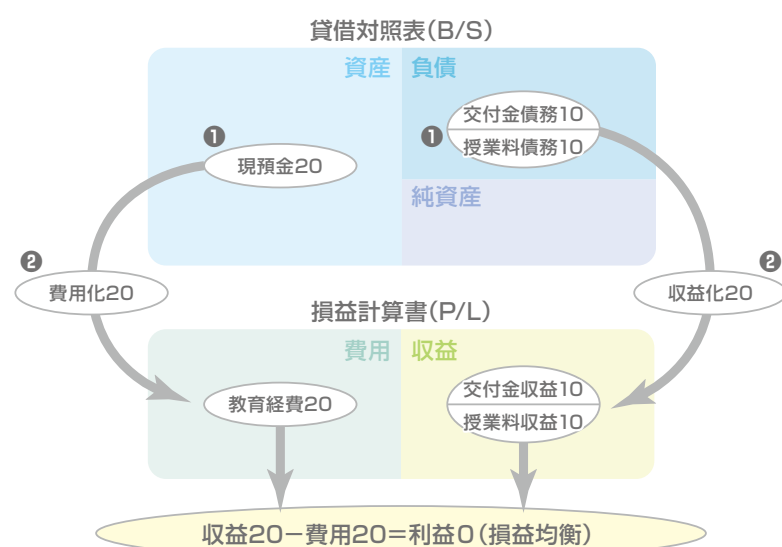
- ・運営費交付金、授業料、寄附金は、受領時ただちに収益とせず、教育、研究等の業務を実施する義務があることから、いったん負債に整理します。

2. 附属病院は、民間同様の会計処理

- ・附属病院においては、診療行為の実施により多額の収入を得ることから、当該診療行為に対する費用対効果の観点から経営成績を加味した民間企業と同様の会計処理を行うこととされており、収入の受領時ただちに収益とします。

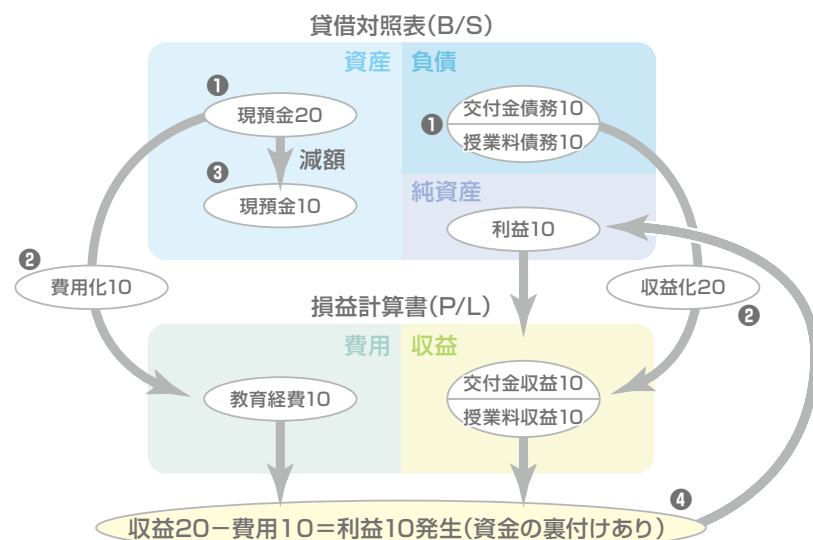
業務運営（費用の執行）の会計処理例

1 運営費交付金、授業料で「通常の」教育業務運営を行った場合



- ① 交付金や授業料を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「交付金・授業料債務」を計上する。
- ② 20の教育業務を行った場合、費用に「教育経費20」、収益は費用額に関係なく全額「交付金・授業料収益20」を計上する。
- 通常の業務運営を行えば損益均衡となり、利益が発生しない。

2 運営費交付金、授業料で「効率よく」教育業務運営を行った場合

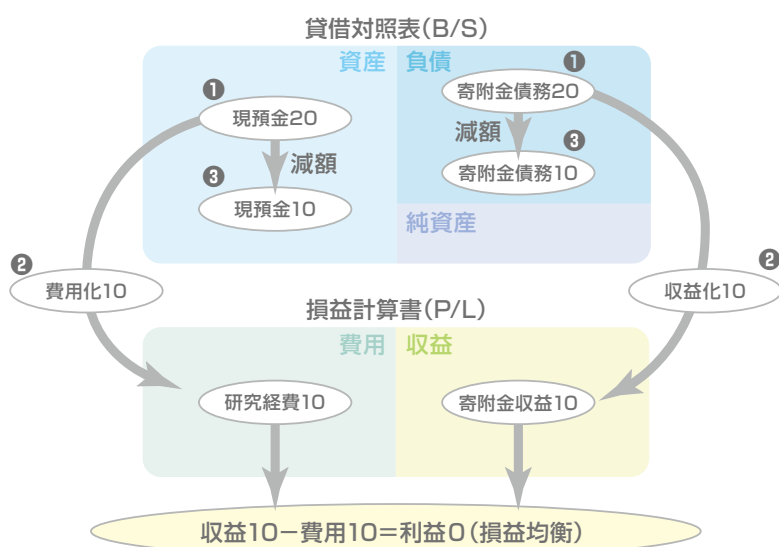


- ① 交付金や授業料を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「交付金・授業料債務」を計上する。
- ② 10の教育業務を行った場合、費用に「教育経費10」、収益は費用額に関係なく全額「交付金・授業料収益20」を計上する。
- ③ 現預金は10残る。
- ④ 利益10が発生して純資産になる。
- 業務運営を効率よく行ったり、経費削減などで費用が抑えられれば、その経営努力の分だけ利益が発生する。利益は「資金の裏付けのある」利益であり、利益処分により、「目的積立金」となる。

3. 損益均衡

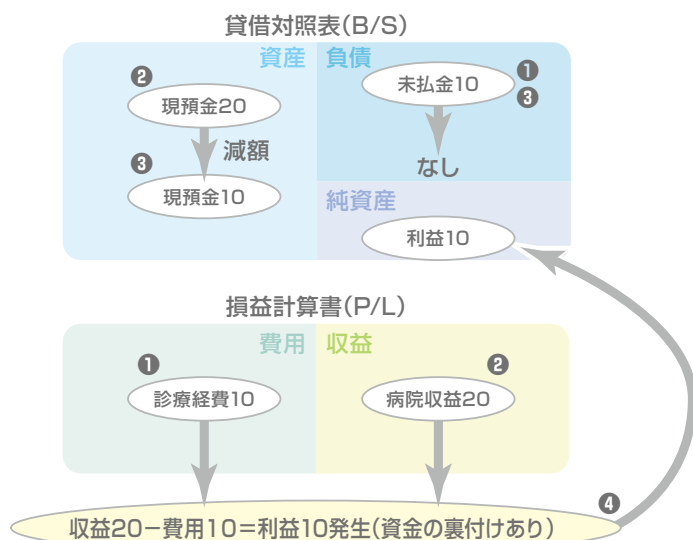
- ・ 国立大学法人は、利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度となっています。
- ・ 運営費交付金、授業料は、原則として期間の経過に伴い業務が実施されたとみなし、負債を収益に振り替えることとされています。(期間進行基準)
- ・ 寄附金は、費用が発生する都度、同額を負債から収益に振り替えます。

3 寄附金で研究業務運営を行った場合



- ① 寄附金を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「寄附金債務」を計上する。
 - ② 10の研究業務を行った場合、費用に「研究経費10」、収益は費用相当額「寄附金収益10」を計上する。
 - ③ 現預金は10残り、寄附金債務も10残る。
- 通常の業務運営を行えば損益均衡となり、利益が発生しない。
- 寄附金のうち費用化しない部分は、収益化せず、「寄附金債務」のまま留保する。

4 病院収入で診療業務を行った場合

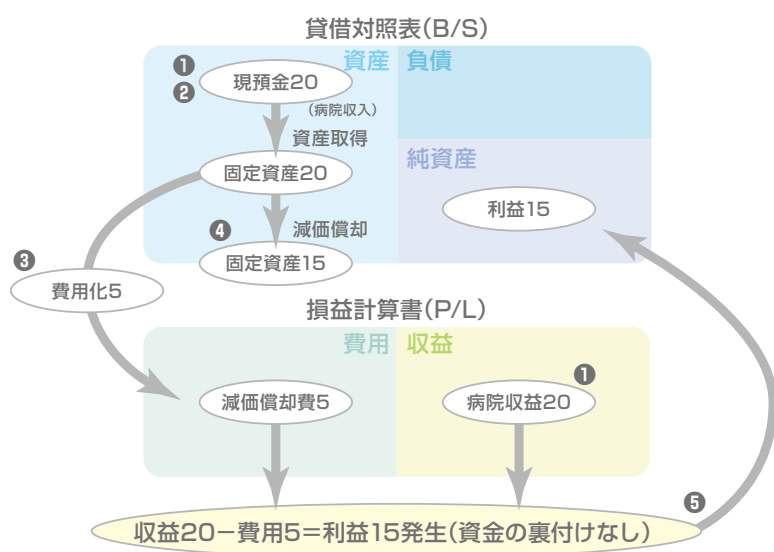


- ①病院で10の診療業務をした場合、費用に「診療経費10」、負債に「未払金10」を計上する。
 - ②仮に診療報酬20を受け入れた場合、資産に「現預金20」、収益に「病院収益20」を計上する。
 - ③現預金で物件費を支払うことで、未払金はなくなり、現預金は10残る。
 - ④利益10が発生して純資産になる。
- ※この説明では、単純化のために医薬品在庫等は省略している。
- 診療経費削減などで費用が抑えられれば、その経営努力の分だけ利益が発生する。
 - 利益は「資金の裏付けのある」利益であり、利益処分により、「目的積立金」となる。

3. 附属病院の業務損益（特有の処理ではありませんが、借入金返済による多額の利益が発生します。）

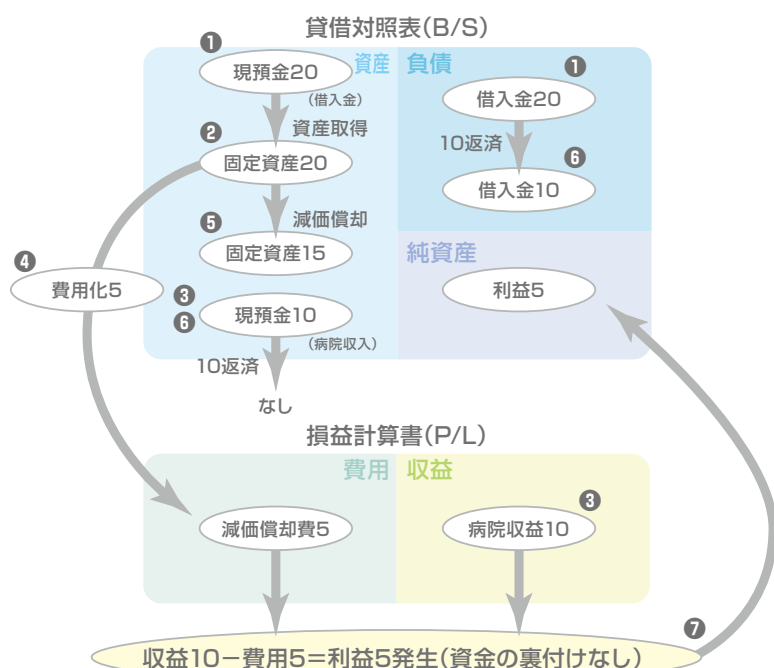
- ・附属病院は、診療に係る施設設備等について、主として財政投融资からの借入金で整備していますが、その返済は、基本的には附属病院収入から行うこととされています。
- ・附属病院は、借入金返済のため多額の利益を獲得しなければなりません。返済のための支出により現金は残っておらず、構造的に借入金返済額が借入金により整備した資産の減価償却費よりも大きいことから、資金の裏付けのない利益が発生します。

3 病院収入で固定資産を取得した場合



- ①診療報酬を受け入れた場合、資産に「現預金」、収益に「病院収益」を計上する。
 - ②20の固定資産取得をした場合、「現預金」は「固定資産」に振り替える。
 - ③固定資産の減価償却5が発生すると、費用として「減価償却費5」を計上する。
 - ④減価償却後、「固定資産15」が残る。
 - ⑤利益15が発生して純資産になる。
- 費用である減価償却費と、取得財源である病院収益との差額が、資金の裏付けのない（現預金としては残っていない）利益として発生する。利益は利益処分により「積立金」となる。

4 病院収入で返済する借入金で固定資産を取得した場合



- ①金融機関や財務経営センター等から借入をした場合、資産に「現預金」、負債に「借入金」を計上する。
 - ②20の固定資産取得をした場合、「(借入金による) 現預金」は「固定資産」に振り替える。
 - ③取得した固定資産により診療を行い診療報酬を受け入れた場合、資産に「現預金」、収益に「病院収益」を計上する。
 - ④固定資産の減価償却5が発生すると、費用として「減価償却費5」を計上する。
 - ⑤減価償却後、「固定資産15」が残る。
 - ⑥10の借入金返済をした場合、「(病院収入による) 現預金」はなくなり、負債は「借入金10」に減額となる。
 - ⑦利益5が発生して純資産になる。
- 借入金の返済期間（2年）と減価償却期間（4年）が異なると、返済に充てられる病院収益10と減価償却費5に差額が生じ、資金の裏付けのない利益5が発生する。利益は利益処分により「積立金」となる。

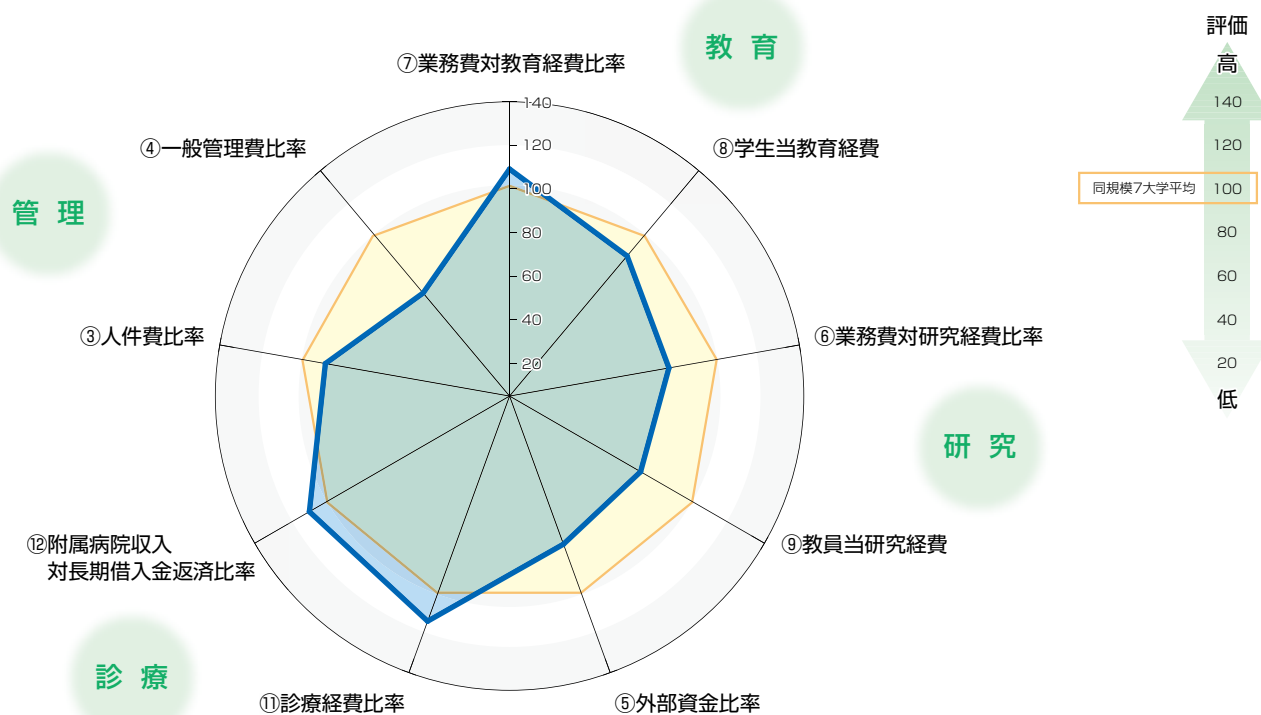
財務指標

(単位：百万円)

財 務 指 標			16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
① 流動比率			72.1%	93.3%	101.6%	114.0%	111.7%
↑ 流動資産 ÷ 流動負債	流動資産		18,070	20,947	23,776	29,575	32,345
	流動負債		25,078	22,440	23,398	25,949	28,967
② 自己資本比率			61.0%	67.1%	67.5%	68.2%	68.5%
↑ 自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)	自己資本		159,006	173,702	176,114	182,729	189,400
	負債		101,466	85,254	84,901	85,326	87,142
	自己資本 + 負債		260,472	258,956	261,015	268,055	276,542
③ 人件費比率			59.6%	57.7%	57.0%	56.0%	56.0%
↓ 人件費 ÷ 業務費	人件費		43,856	43,366	43,749	43,725	44,282
	業務費		73,561	75,206	76,786	78,083	79,129
④ 一般管理費比率			3.8%	4.0%	4.2%	4.0%	4.8%
↓ 一般管理費 ÷ 業務費	一般管理費		2,768	2,993	3,223	3,151	3,784
	業務費		73,561	75,206	76,786	78,083	79,129
⑤ 外部資金比率			7.5%	9.0%	10.4%	11.1%	10.6%
↑ (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益	外部資金		6,238	7,624	9,040	9,874	9,489
	受託研究等収益		4,186	5,504	6,877	7,581	7,000
	受託事業等収益		58	74	102	182	375
	寄附金収益		1,994	2,047	2,060	2,112	2,115
	経常収益		82,907	85,095	87,008	88,634	89,477
⑥ 業務費対研究経費比率			10.3%	10.3%	10.2%	10.3%	10.6%
↑ 研究経費 ÷ 業務費	研究経費		7,607	7,769	7,854	8,042	8,411
	業務費		73,561	75,206	76,786	78,083	79,129
⑦ 業務費対教育経費比率			3.7%	4.4%	4.5%	4.3%	4.4%
↑ 教育経費 ÷ 業務費	教育経費		2,687	3,338	3,480	3,361	3,483
	業務費		73,561	75,206	76,786	78,083	79,129
⑧ 学生当教育経費 (千円)			162千円	194千円	197千円	188千円	193千円
↑ 教育経費 ÷ 学生数	教育経費		2,687	3,338	3,480	3,361	3,483
	学生数 (人)		16,622	17,194	17,648	17,867	18,016
	学部学生		10,820	11,153	11,493	11,765	11,833
	修士課程		3,377	3,389	3,396	3,344	3,446
	専門職学位課程		103	259	375	378	379
	博士課程		2,322	2,393	2,384	2,380	2,358
⑨ 教員当研究経費 (千円)			3,512千円	3,654千円	3,665千円	3,855千円	4,033千円
↑ 研究経費 ÷ 常勤教員数	研究経費		7,607	7,769	7,854	8,042	8,411
	教員数 (人)		2,166	2,126	2,143	2,086	2,086
⑩ 経常利益比率			5.9%	6.5%	6.6%	7.0%	6.1%
↑ 経常利益 ÷ 経常収益	経常利益		4,892	5,506	5,724	6,232	5,469
	経常収益		82,907	85,095	87,008	88,634	89,477
⑪ 診療経費比率			65.7%	63.4%	61.4%	58.0%	57.1%
↓ 診療経費 ÷ 附属病院収益	診療経費		13,163	13,073	12,670	12,666	12,994
	附属病院収益		20,050	20,635	20,634	21,847	22,752
⑫ 附属病院収入対長期借入金返済比率			18.7%	17.7%	17.6%	16.8%	14.0%
↓ (長期借入金返済 + 財務経営センター納付金) ÷ 附属病院収入	返済額		3,655	3,625	3,621	3,581	3,154
	長期借入金返済		0	0	28	28	28
	財務経営センター納付金		3,655	3,625	3,593	3,553	3,125
	附属病院収入		19,551	20,459	20,609	21,325	22,607

※ ↑ を付した指標は、比率又は金額が大きいほど良いとされ (効率的、良好、健全)、↓ を付した指標は、その逆とされています。
 ※ 20年度の各計数については、34ページ「貸借対照表」と35ページ「損益計算書」で確認できます。

財務指標から見た対同規模7大学比較表(平成20事業年度)



※ 財務指標のうち、主に費用(損益計算書関連)に関する項目を抽出して表示しています。

※ 同規模7大学の平均を100として表示しています。

同規模7大学平均 北海道大学

北海道大学シンボルマーク



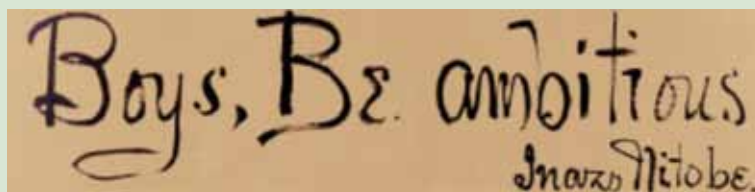
本学構内に自生する「エンレイソウ」(オオバナノエンレイソウ=大花延齡草:ユリ科トリリウム属の多年草)を図案化したもの。

昭和25年の公募による入選作を、本学創基120周年を機に修正を加え、平成8年9月の評議会において正式にシンボルマークとして決定された。

花卉、がく片で構成された六方(東・西・南・北・天・地)への広がり、日本や世界へ向けての本学からの情報発信を意味している。

HOKKAIDO UNIVERSITY

Financial Report 2009



2期生・新渡戸稲造による書



国立大学法人 北海道大学
財務部主計課財務管理室

〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目
TEL.011-706-3991

Eメール zaikan@finance.hokudai.ac.jp